

帯広市企業会計決算書

水道事業会計

目 次

1. 決算書類

(1) 平成30年度帯広市水道事業決算報告書	325
------------------------	-----

(2) 財務諸表

1. 平成30年度帯広市水道事業損益計算書	331
2. 平成30年度帯広市水道事業剰余金計算書	332
3. 平成30年度帯広市水道事業剰余金処分計算書(案)	332
4. 平成30年度帯広市水道事業貸借対照表	334

2. 決算附属書類

(1) 平成30年度帯広市水道事業報告書	337
----------------------	-----

(2) その他の書類

1. 平成30年度帯広市水道事業キャッシュ・フロー計算書	351
2. 収益費用明細書	352
3. 資本的収入支出明細書	356
4. 固定資産明細書	358
5. 企業債明細書	360
(3) 注記	370

平成 30 年度帯広市水道事業決算報告書

平成 30 年度帯広市水道事業決算報告書

平成30年度 帯広市

(1)収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	4,397,250,000	0	0	4,397,250,000
第1項 営 業 収 益	4,151,847,000	0	0	4,151,847,000
第2項 営 業 外 収 益	245,403,000	0	0	245,403,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の 規定による 支 出 額	小 計
第1款 水道事業費用	3,829,339,000	△ 2,307,000	0	0	0	3,827,032,000
第1項 営 業 費 用	3,480,441,000	0	0	0	0	3,480,441,000
第2項 営 業 外 費 用	345,898,000	△ 2,307,000	0	0	0	343,591,000
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

水道事業決算報告書

(単位 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
4,467,454,296	70,204,296	(うち、仮受消費税及び地方消費税 300,021,642)
4,216,516,592	64,669,592	(うち、仮受消費税及び地方消費税 298,445,291)
250,937,704	5,534,704	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,576,351)

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
0	3,827,032,000	3,726,625,223	0	100,406,777	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 108,358,692)
0	3,480,441,000	3,394,050,252	0	86,390,748	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 108,240,097)
0	343,591,000	332,574,971	0	11,016,029	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 118,595)
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第26条の規定による 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	1,325,992,000	△ 14,900,000	1,311,092,000	0
第1項 企 業 債	1,270,000,000	△ 14,900,000	1,255,100,000	0
第2項 負 担 金	40,992,000	0	40,992,000	0
第3項 補 償 金	15,000,000	0	15,000,000	0

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	3,092,785,000	31,153,000	0	0	3,123,938,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	2,095,227,000	31,153,000	0	0	2,126,380,000	0	0
第2項 償 還 金	997,058,000	0	0	0	997,058,000	0	0
第3項 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,971,292,269円は、消費税及び地方消費税資本的収支

(注) たな卸資産購入費決算額 17,329,788円にかかる仮払消費税及び地方消費税額 1,283,688円

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
0	1,311,092,000	1,063,511,319	△ 247,580,681	
0	1,255,100,000	1,014,100,000	△ 241,000,000	
0	40,992,000	39,747,520	△ 1,244,480	
0	15,000,000	9,663,799	△ 5,336,201	

(単位 円)

額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費通次 繰越額	合 計		
3,123,938,000	3,034,803,588	0	0	0	89,134,412	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 144,556,176)
2,126,380,000	2,037,745,957	0	0	0	88,634,043	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 144,556,176)
997,058,000	997,057,631	0	0	0	369	
500,000	0	0	0	0	500,000	

調整額 143,739,483円、過年度分損益勘定留保資金1,239,946,905円及び減債積立金 587,605,881円で補てんした。

財 務 諸 表

1. 平成30年度 帯広市水道事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 給 水 収 益	3,552,860,670	
(2) 他 会 計 負 担 金	163,159,865	
(3) 負 担 金	94,174,000	
(4) 手 数 料	21,030,796	
(5) 補 償 金	3,501,830	
(6) そ の 他 営 業 収 益	<u>83,344,140</u>	3,918,071,301

2. 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,174,156,873	
(2) 配 水 費	64,455,083	
(3) 給 水 費	13,396,373	
(4) 業 務 費	137,781,821	
(5) 総 係 費	37,005,124	
(6) 職 員 給 与 費	350,919,694	
(7) 減 価 償 却 費	1,447,780,806	
(8) 資 産 減 耗 費	<u>60,314,381</u>	<u>3,285,810,155</u>

営 業 利 益 632,261,146

3. 営業外収益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	139,197	
(2) 他 会 計 負 担 金	3,084,072	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	223,284,967	
(4) 雑 収 益	<u>23,476,258</u>	249,984,494

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	283,502,880		
(2) 雑 支 出	<u>2,929,605</u>	<u>286,432,485</u>	<u>△ 36,447,991</u>

経 常 利 益 595,813,155

当 年 度 純 利 益 595,813,155

その他未処分利益剰余金変動額 587,605,881

当年度未処分利益剰余金 1,183,419,036

2. 平成30年度 帯広市水道事業剰余金計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	9,338,831,562	2,066,023	2,066,023
前年度処分額	550,035,507	0	0
議会の議決による処分額	550,035,507	0	0
資本金への組入	550,035,507	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	9,888,867,069	2,066,023	2,066,023
当年度変動額	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	9,888,867,069	2,066,023	2,066,023

注 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

3. 平成30年度 帯広市水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,888,867,069	2,066,023	1,183,419,036
議会の議決による処分額	587,605,881	0	△ 1,183,419,036
資本金への組入	587,605,881	0	△ 587,605,881
減債積立金の積立	0	0	△ 595,813,155
処分後残高	10,476,472,950	2,066,023	(繰越利益剰余金) 0

注 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剰 余 金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	1,137,641,388	1,137,641,388	10,478,538,973
587,605,881	△ 1,137,641,388	△ 550,035,507	0
587,605,881	△ 1,137,641,388	△ 550,035,507	0
0	△ 550,035,507	△ 550,035,507	0
587,605,881	△ 587,605,881	0	0
587,605,881	(繰越利益剰余金) 0	587,605,881	10,478,538,973
△ 587,605,881	1,183,419,036	595,813,155	595,813,155
△ 587,605,881	587,605,881	0	0
0	595,813,155	595,813,155	595,813,155
0	(当年度未処分利益剰余金) 1,183,419,036	1,183,419,036	11,074,352,128

4. 平成30年度 帯広市水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	268,974,477	
	ロ 建 物	2,550,145,913	
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,237,982,657</u>	1,312,163,256
	ハ 構 築 物	45,011,206,340	
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 20,577,729,405</u>	24,433,476,935
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,587,043,262	
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 2,433,952,919</u>	4,153,090,343
	ホ 車 両 運 搬 具	25,081,000	
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 23,826,950</u>	1,254,050
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	291,266,641	
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 229,164,009</u>	62,102,632
	ト 建 設 仮 勘 定	446,170,163	
	有 形 固 定 資 産 合 計		30,677,231,856
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	32,094,837	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>209,200</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		32,304,037
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	3,544,365	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	3,104,455	
	破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 3,104,455</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,544,365</u>
	固 定 資 産 合 計		30,713,080,258
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	2,234,067,487	
(2)	未 収 金	360,172,209	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,965,912</u>	351,206,297
(3)	貯 蔵 品		<u>17,598,635</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,602,872,419</u>
	資 産 合 計		<u>33,315,952,677</u>

(単位 円)

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>16,053,858,945</u>	16,053,858,945	
(2)	引 当 金			
	イ退職給付引当金	<u>343,846,700</u>	<u>343,846,700</u>	
	固 定 負 債 合 計			16,397,705,645
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,027,388,403</u>	1,027,388,403	
(2)	未 払 金		275,620,558	
(3)	引 当 金			
	イ賞与引当金	<u>30,522,557</u>	30,522,557	
(4)	預 り 金		<u>14,340,493</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,347,872,011
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ受贈財産評価額	4,259,711,989		
	ロ負債担保金	666,910,414		
	ハ補助金	1,080,649,676		
	ニ補助金	<u>3,355,032,802</u>		
	長 期 前 受 金 合 計		9,362,304,881	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ受贈財産評価額	△ 2,522,314,678		
	ロ負債担保金	△ 321,646,235		
	ハ補助金	△ 631,121,356		
	ニ補助金	<u>△ 1,391,199,719</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 4,866,281,988</u>	
	繰 延 収 益 合 計			4,496,022,893
	負 債 合 計			22,241,600,549

資 本 の 部

6	資 本 金			9,888,867,069
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ受贈財産評価額	<u>2,066,023</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,066,023	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ当年度未処分利益剰余金	<u>1,183,419,036</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,183,419,036</u>	
	資 本 合 計			11,074,352,128
	負 債 資 本 合 計			<u>33,315,952,677</u>

決 算 附 属 書 類

平成30年度 帯広市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

安全で安定的な水の供給を維持するため、本年度も引き続き配水管の整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、給水区域内人口 162,702 人に対して給水人口は 162,588 人となり、普及率は 99.93%となりました。

ア) 給水状況

当年度の給水戸数は

予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
79,000 戸	79,712 戸	712 戸	100.90 %

で、給水量については

区 分	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
年 間 給 水 量	15,839,000 m ³	16,148,756 m ³	309,756 m ³	101.96 %
一日平均給水量	43,395 m ³	44,243 m ³	848 m ³	101.95 %

となりました。

イ) 事業状況

建設改良事業の総額は 2,037,745,957 円で、この内容は

固 定 資 産 取 得 費	26,739,180 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配 水 管 整 備 事 業 費	1,084,339,527 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量 水 器 整 備 事 業 費	244,095,302 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施 設 整 備 費	617,660,760 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職 員 給 与 費	64,911,188 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、配水管布設工事及びメータ更新工事のほか稲田浄水場の設備機器更新工事等を実施しました。

ウ) 財政状況

1) 収益的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
4,397,250,000 円	(4,168,055,795 円) 4,467,454,296 円	70,204,296 円	101.60 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,827,032,000 円	(3,572,242,640 円) 3,726,625,223 円	100,406,777 円	97.38 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、収益的収入支出差引においては当年度純利益（税抜き） 595,813,155 円となりました。

2) 資本的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
1,311,092,000 円	1,063,511,319 円	△ 247,580,681 円	81.12 %

(全額不課税収入)

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,123,938,000 円	(2,890,247,412 円) 3,034,803,588 円	89,134,412 円	97.15 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、資本的収入支出の不足額 1,971,292,269 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 143,739,483 円、過年度分損益勘定留保資金 1,239,946,905 円及び減債積立金 587,605,881 円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 63 号	平成 30 年度帯広市水道事業会計補正予算（第 1 号）	平成 30. 6. 11	平成 30. 6. 29
第 89 号	平成 29 年度帯広市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	30. 9. 10	30. 10. 5
第 11 号	平成 31 年度帯広市水道事業会計予算	31. 3. 1	31. 3. 28
第 26 号	帯広市水道事業給水条例の一部改正について	31. 3. 1	31. 3. 28
第 28 号	帯広市水道法施行条例の一部改正について	31. 3. 1	31. 3. 28
第 39 号	平成 30 年度帯広市水道事業会計補正予算（第 2 号）	31. 3. 1	31. 3. 7

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
平成 30. 9. 28	北海道知事	平成 30 年度起債同意 水道事業（建設改良/上水道）	平成 30. 10. 30

(4) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計
平成 30. 3. 31 現在	22 人	33 人	55 人
増 △ 減	1	△ 2	△ 1
平成 31. 3. 31 現在	23	31	54

(5) 料金その他供給条件の変更に関する事項

帯広市水道事業給水条例の一部を改正する条例により、水道料金、負担金及びバックアップ料金を令和元年10月1日から次のとおり改正します。

ア) 水道料金

(1月につき)

(一般用)

メーターの口径	基本料金	従量料金（使用水量1立方メートルにつき）			
		10立方メートルまでの部分	10立方メートルを超え20立方メートルまでの部分	20立方メートルを超え50立方メートルまでの部分	50立方メートルを超える部分
13ミリメートル	990円	49円50銭	264円	319円	341円
20ミリメートル	1,210円	89円10銭	264円	319円	341円
25ミリメートル	1,430円	118円80銭	264円	319円	341円
40ミリメートル	5,984円	—	264円	319円	341円
50ミリメートル	11,374円	—	264円	319円	341円
75ミリメートル	20,988円	—	264円	319円	341円
100ミリメートル	32,076円	—	264円	319円	341円
150ミリメートル	66,506円	—	264円	319円	341円
200ミリメートル	95,051円	—	264円	319円	341円

(公共用)

メーターの口径	基本料金	従量料金（使用水量1立方メートルにつき）			
		10立方メートルまでの部分	10立方メートルを超え20立方メートルまでの部分	20立方メートルを超え50立方メートルまでの部分	50立方メートルを超える部分
13ミリメートル	990円	49円50銭	319円	341円	374円
20ミリメートル	1,210円	89円10銭	319円	341円	374円
25ミリメートル	1,430円	118円80銭	319円	341円	374円
40ミリメートル	5,984円	—	319円	341円	374円
50ミリメートル	11,374円	—	319円	341円	374円
75ミリメートル	20,988円	—	319円	341円	374円
100ミリメートル	32,076円	—	319円	341円	374円
150ミリメートル	66,506円	—	319円	341円	374円
200ミリメートル	95,051円	—	319円	341円	374円

(浴場用)

メーターの口径	基本料金	従量料金		
		10立方メートルまでの部分（使用水量1立方メートルにつき）	10立方メートルを超え100立方メートルまでの部分	100立方メートルを超える部分（使用水量1立方メートルにつき）
13ミリメートル	990円	49円50銭	3,300円	44円
20ミリメートル	1,210円	89円10銭	3,300円	44円
25ミリメートル	1,430円	118円80銭	3,300円	44円
40ミリメートル	5,984円	—	3,300円	44円
50ミリメートル	11,374円	—	3,300円	44円
75ミリメートル	20,988円	—	3,300円	44円
100ミリメートル	32,076円	—	3,300円	44円
150ミリメートル	66,506円	—	3,300円	44円
200ミリメートル	95,051円	—	3,300円	44円

(臨時用)

基本料金	従量料金（使用水量1立方メートルにつき）
—	863円50銭

イ) 負担金

メーターの口径	負担金
13ミリメートル	42,900円
20ミリメートル	94,600円
25ミリメートル	169,400円
40ミリメートル	584,100円
50ミリメートル	1,048,300円
75ミリメートル	2,603,700円
100ミリメートル	4,345,000円
150ミリメートル	8,679,000円

ウ) バックアップ料金

(医療機関用)

給水契約におけるメーターの口径	バックアップ料金 (年額)
25ミリメートル以下	176,000円
40ミリメートル	572,000円
50ミリメートル	858,000円
75ミリメートル	2,134,000円
100ミリメートル以上	3,652,000円

(医療機関以外用)

給水契約におけるメーターの口径	バックアップ料金 (年額)
25ミリメートル以下	352,000円
40ミリメートル	1,144,000円
50ミリメートル	1,716,000円
75ミリメートル	4,268,000円
100ミリメートル以上	7,304,000円

2. 工事

(1) 建設工事の概況

ア) 配水管整備事業

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
配水管布設工事		円	平成	平成
第 1 工区	西19条南3丁目 φ 50 35.20m φ 75 1,244.70m φ 100 202.40m	99,435,600	30. 7. 26	31. 1. 31
第 2 工区	西19条南3丁目 外 φ 50 49.30m φ 75 1,109.10m φ 100 187.00m	87,166,800	30. 7. 26	31. 1. 31
第 3 工区	西18条南3丁目 φ 50 5.00m φ 75 1,467.30m φ 100 3.30m	96,292,800	30. 3. 30	30.10.10
第 4 工区	西18条南3丁目 外 φ 50 33.30m φ 75 1,002.90m φ 100 532.50m	97,437,600	30. 5. 24	30.10.31
第 5 工区	西18条南4丁目 φ 50 47.70m φ 75 1,251.50m	80,479,440	30. 7. 5	30.12.10
第 6 工区	西18条南4丁目 外 φ 50 38.90m φ 75 429.10m φ 100 824.40m φ 150 2.10m	87,998,400	30. 7. 20	31. 1. 10
第 7 工区	西24条南1丁目 外 φ 50 14.90m φ 75 1,592.60m φ 100 7.10m	100,850,400	30. 3. 30	30.10.22
第 8 工区	西25条南1丁目 外 φ 50 26.60m φ 75 1,407.60m	90,882,000	30. 5. 24	30.10.31
第 9 工区	西24条南1丁目 外 φ 50 11.10m φ 75 762.90m φ 150 259.80m	64,432,800	30.10.18	31. 2. 28
第 20 工区	西16条南1丁目 外 φ 50 77.80m φ 75 292.50m φ 100 3.90m	20,520,000	30. 3. 30	30. 9. 10
第 21 工区	西12条南9～13丁目 φ 50 9.60m φ 75 459.90m φ 100 86.30m	57,229,200	30. 5. 17	31. 1. 31
第 22 工区	西16条南2丁目 外 φ 50 1.70m φ 100 341.00m φ 150 555.00m	51,537,600	30.11.15	31. 3. 8
第 23 工区	西23条北2丁目 外 φ 75 1.20m φ 150 246.20m	28,198,800	30.10. 4	31. 2. 28
舗装復旧工事	西13条南9丁目 外 舗設面積 2,719m ²	18,198,000	30. 4. 26	30. 7. 10
消火栓更新工事				
移設・更新工事その1	西24条南1丁目 外 単口 7基	6,795,360	30. 6. 7	30. 9. 20
移設・更新工事その2	東14条南5丁目 外 単口 5基	11,242,800	30.12. 6	31. 2. 28

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
消火栓更新工事		円	平成	平成
第 1 工区	西19条南3丁目 外 単口 3基	2,872,800	30. 7. 26	31. 1. 31
第 2 工区	西19条南3丁目 外 単口 3基	3,445,200	30. 7. 26	31. 1. 31
第 4 工区	西18条南3丁目 外 単口 4基	3,326,400	30. 5. 24	30.10.31
第 5 工区	西18条南4丁目 単口 3基	3,533,760	30. 7. 5	30.12.10
第 6 工区	西18条南4丁目 外 単口 2基	1,922,400	30. 7. 20	31. 1. 10
第 8 工区	西25条南1丁目 外 単口 2基	1,836,000	30. 5. 24	30.10.31
第 9 工区	西24条南1丁目 外 単口 1基	1,004,400	30.10.18	31. 2. 28
第 21 工区	西12条南9～13丁目 単口 2基	2,408,400	30. 5. 17	31. 1. 31
小 計	(14,623.40m)	1,019,046,960	(うち、水道管路近代化事業 818,767,440 円) (うち、消火栓整備事業 38,387,520 円)	
委託料	管路測量調査設計委託等	56,786,400	(うち、水道管路近代化事業 54,432,000 円)	
事務費	事務費	8,506,167	(うち、水道管路近代化事業 3,970,788 円)	
合 計		1,084,339,527	(うち、水道管路近代化事業 877,170,228 円) (うち、消火栓整備事業 38,387,520 円)	

イ) 水道施設改修事業

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
稲田浄水場 稲田浄水場 機械設備更新工事その2	稲田浄水場設備更新に伴う薬品注入設備等更新工事 (H30-H31継続工事)	円 96,900,000	平成 30. 7. 20	平成
稲田浄水場 電気計装更新工事その3	稲田浄水場設備更新に伴う浄水設備動力制御更新及び 監視制御設備改造等工事 (H29-H30継続工事)	97,128,000	29. 6. 15	31. 2. 7
稲田浄水場 電気計装更新工事その4	稲田浄水場設備更新に伴う受変電設備更新及び 監視制御設備改造等工事 (H30-H31継続工事)	363,452,400	30. 6. 28	
南町流入弁室 電気計装更新工事	南町配水池流入弁室内の計装機器更新工事	12,852,000	30. 7. 5	31. 2. 15
水運用施設改造工事	配水ブロック界仕切弁の電動化及び遠隔制御化工事	45,970,200	30. 8. 30	31. 2. 15
監視装置等設置工事	別府配水池の監視カメラ設置工事	950,400	30. 8. 3	30. 10. 31
小 計		617,253,000		
事務費	事務費	407,760		
合 計		617,660,760		

(2) 保存(維持・補修)工事の概況

件 名	件 数	備 考
配 水 管 移 設 等	2 件	下水道工事等による配水管等の移設・撤去等
漏 水 修 理 工 事	37 件	自然漏水等の修理
消 火 栓 移 設 ・ 修 繕	1 件	消火栓の移設・修繕

(3) 量水器設置工事の概況

ア) 検満取替

口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	200mm	計
個数	1,595個	6,612個	252個	94個	45個	5個	1個		8,604個

イ) 故障取替

口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	200mm	計
個数	2個	2個			2個				6個

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A－B)	比 率 A／B
一 日 配 水 能 力	84,100 m ³	84,100 m ³	0 m ³	100.00 %
計 画 給 水 人 口	202,100 人	202,100 人	0 人	100.00 %
給 水 区 域 内 人 口	162,702 人	163,453 人	△ 751 人	99.54 %
給 水 人 口	162,588 人	163,336 人	△ 748 人	99.54 %
普 及 率	99.93 %	99.93 %	0.00 %	100.00 %
年 間 給 水 量	16,148,756 m ³	16,068,233 m ³	80,523 m ³	100.50 %
年 間 有 収 水 量	14,626,306 m ³	14,708,385 m ³	△ 82,079 m ³	99.44 %
有 収 率	90.57 %	91.54 %	△ 0.97 %	98.94 %
一 日 最 大 給 水 量	49,071 m ³	50,047 m ³	△ 976 m ³	98.05 %
一 日 平 均 給 水 量	44,243 m ³	44,023 m ³	220 m ³	100.50 %
給 水 戸 数	79,712 戸	79,015 戸	697 戸	100.88 %
給水工事新設戸数	976 戸	1,097 戸	△ 121 戸	88.97 %

(2) 事業収入に関する事項

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A－B)	比 率 A／B
営 業 収 益	3,918,071,301 円	3,961,811,127 円	△ 43,739,826 円	98.90 %
営 業 外 収 益	249,984,494 円	247,021,230 円	2,963,264 円	101.20 %
計	4,168,055,795 円	4,208,832,357 円	△ 40,776,562 円	99.03 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費に関する事項

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A－B)	比 率 A／B
営 業 費 用	3,285,810,155 円	3,204,612,291 円	81,197,864 円	102.53 %
営 業 外 費 用	286,432,485 円	306,046,785 円	△ 19,614,300 円	93.59 %
特 別 損 失	－	110,567,400 円	△ 110,567,400 円	皆減
計	3,572,242,640 円	3,621,226,476 円	△ 48,983,836 円	98.65 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(150,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
平成 30. 6. 27	円 995,760,000	稲田浄水場電気計装更新工事その4	川岸・北口・大昭・振興・昭榮 特定建設工事共同企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア) 企 業 債

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財 務 省	7,926,910,187	443,900,000	424,696,260	7,946,113,927
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,689,314,792	570,200,000	425,241,371	8,834,273,421
北 洋 銀 行	323,720,000	0	90,960,000	232,760,000
帯 広 信 用 金 庫	124,260,000	0	56,160,000	68,100,000
合 計	17,064,204,979	1,014,100,000	997,057,631	17,081,247,348

イ) 一時借入金

「該当事項なし」

(3) その他会計経理に関する重要事項

「該当事項なし」

5. そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途について

ア 他会計負担金（営業収益）のうち、

- ① 消火栓移設等負担金 2,720,360 円については、
消火栓維持管理費として、課税仕入れに 2,610,360 円（特定収入）、課税仕入れ以外
の仕入れに 110,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 消防用水等負担金 1,363,528 円については、
消防用水供給経費等として、課税仕入れに 1,363,528 円（特定収入）を充当した。
- ③ 児童手当負担金 1,490,000 円については、
職員給与費として、児童手当に 1,490,000 円（特定収入以外）を充当した。
- ④ 下水道事業共通経費負担金 157,585,977 円については、
徴収事務経費等として、課税仕入れに 60,965,520 円（特定収入）、課税仕入れ以外
の仕入れに 96,620,457 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 補償金のうち、

- ① 配水管移設工事補償金 3,186,000 円については、
配水管維持管理費として、課税仕入れに 3,186,000 円（特定収入）を充当した。
- ② 水道施設損害事故補償金 315,830 円については、
配水管維持管理費として、課税仕入れに 276,801 円（特定収入）、課税仕入れ以外
の仕入れに 39,029 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ウ 他会計負担金（営業外収益）3,084,072 円については、

不採算地区負担金として、減価償却費に 3,084,072 円（特定収入以外）を充当した。

エ 雑収益のうち、

- ① メーター弁償金 16,960 円については、
メーター修繕費として、課税仕入れに 16,960 円（特定収入）を充当した。
- ② 調整池草刈・除雪負担金 1,140,788 円については、
別府調整池の維持管理費として、課税仕入れに 1,140,788 円（特定収入）を充当し
た。
- ③ 災害応急給水活動経費 1,649,898 円については、
札幌市及び安平町の地震被害に対する応急給水活動経費として、課税仕入れに

1,359,031 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 290,867 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

④ 納入遅延違約金 400 円については、
課税仕入れに 400 円（特定収入）を充当した。

オ 負担金（資本的収入）39,747,520 円については、
消火栓整備事業費として、課税仕入れに 38,387,520 円（特定収入）、課税仕入れ以外
の仕入れに 1,360,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

カ 補償金（資本的収入）9,663,799 円については、
配水管整備事業費として、課税仕入れに 937,594 円（特定収入）、課税仕入れ以外
の仕入れに 8,726,205 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

1. 平成30年度 帯広市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	595,813,155
減 価 償 却 費	1,447,780,806
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,330,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,790,952
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,614,351
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 223,284,967
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 139,197
支 払 利 息	283,502,880
固 定 資 産 除 却 損	60,314,381
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,387,357
未払金の増減額(△は減少)	△ 59,756,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,967,590
そ の 他 資 産 負 債 の 増 減 額	△ 837,987
小 計	2,086,237,096
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	139,197
利 息 の 支 払 額	△ 284,860,015
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,801,516,278

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,892,839,004
負 担 金 に よ る 収 入	39,747,520
補 償 金 に よ る 収 入	9,663,799
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,843,427,685

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	1,014,100,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 997,057,631
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	17,042,369

資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 24,869,038
資 金 期 首 残 高	2,258,936,525
資 金 期 末 残 高	2,234,067,487

2. 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益		4,168,055,795	
				3,918,071,301	
				3,552,860,670	
			水 道 料 金	3,531,059,256	
			分 水 料 金	21,801,414	
			他 会 計 負 担 金	163,159,865	
			一 般 会 計 負 担 金	5,573,888	
			他 会 計 負 担 金	157,585,977	
			負 担 金	94,174,000	
			負 担 金	94,174,000	
			手 数 料	21,030,796	
			給 水 装 置	20,819,000	
			簡 易 専 用 水 道	201,796	
			指 定 業 者	10,000	
			補 償 金	3,501,830	
			補 償 金	3,501,830	
			その他営業収益	83,344,140	
			検 査 料	74,568,800	
			雑 収 益	8,775,340	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金		249,984,494	
				139,197	
			預 金 利 息	109,994	
			貸 付 金 利 息	29,203	
			他 会 計 負 担 金	3,084,072	
			一 般 会 計 負 担 金	3,084,072	
			長期前受金戻入	223,284,967	
			受 贈 財 産 評 価 額	106,877,964	
			負 担 金	16,582,885	
			補 償 金	23,756,436	
			補 助 金	76,067,682	
	雑 収 益			23,476,258	
			不用品売却収益	9,008,552	
			そ の 他	14,467,706	
収 益 合 計				4,168,055,795	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用	営 業 費 用	原水及び浄水費		3,572,242,640	予算額 22,651,000 予算額 3,318,000
				3,285,810,155	
				1,174,156,873	
			報 酬	22,608,748	
			法 定 福 利 費	3,299,372	
			報 償 費	648,000	
			旅 費	276,115	
			被 服 費	142,950	
			備 消 耗 品 費	11,680,320	
			燃 料 費	1,996,047	
			光 熱 水 費	3,765,749	
			通 信 運 搬 費	8,914,470	
			委 託 料	32,678,060	
			手 数 料	3,166,972	
			賃 借 料	360,645	
			修 繕 費	30,662,245	
			動 力 費	67,862,247	
			薬 品 費	13,247,880	
			材 料 費	27,000	
			負 担 金	110,186	
			受 水 費	972,372,600	
			保 険 料	316,767	
			公 課 費	20,500	
		配 水 費	64,455,083		
		旅 費	237,465		
		被 服 費	77,800		
		備 消 耗 品 費	186,423		
		燃 料 費	182,369		
		通 信 運 搬 費	80,729		
		委 託 料	36,617,721		
		手 数 料	26,300		
		賃 借 料	643,900		
		修 繕 費	23,967,810		
		負 担 金	53,704		
		保 険 料	2,333,062		
		公 課 費	47,800		
		給 水 費	13,396,373		

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			報 酬	2,083,971	予算額 2,230,000
			法 定 福 利 費	345,005	予算額 359,000
			旅 費	184,234	
			被 服 費	301,450	
			備 消 耗 品 費	1,465,304	
			燃 料 費	266,616	
			印 刷 製 本 費	333,250	
			通 信 運 搬 費	39,153	
			手 数 料	177,890	
			賃 借 料	1,125,500	
			修 繕 費	6,141,000	
			材 料 費	749,800	
			負 担 金	118,891	
			保 険 料	64,309	
		業 務 費		137,781,821	
			報 酬	24,142,214	予算額 26,439,000
			法 定 福 利 費	3,938,528	予算額 4,240,000
			賃 金	1,101,384	
			旅 費	180,189	
			被 服 費	148,350	
			備 消 耗 品 費	973,937	
			燃 料 費	686,728	
			印 刷 製 本 費	3,870,480	
			通 信 運 搬 費	14,239,687	
			委 託 料	65,805,100	
			手 数 料	13,430,856	
			賃 借 料	2,424,000	
			負 担 金	78,815	
			保 険 料	173,583	
			貸 倒 引 当 金 額	6,506,325	
			繰 入 額		
			貸 倒 損 失	81,645	
		総 係 費		37,005,124	
			報 酬	136,000	予算額 383,000
			法 定 福 利 費	723,145	予算額 155,000

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			厚生福利費	22,000	
			賃金	3,705,946	
			旅費	885,394	
			被服費	42,450	
			備消耗品費	1,094,183	
			印刷製本費	21,000	
			通信運搬費	215,733	
			委託料	12,645,388	
			手数料	1,143,378	
			賃借料	462,289	
			修繕費	460,000	
			負担金	15,414,227	
			交際費	10,741	予算額
			保険料	23,250	46,000
		職 員 給 与 費		350,919,694	
			給料	164,449,490	予算額
			手当	65,049,541	186,439,000
			賞与引当金額	25,249,415	予算額
			退職給付費	46,271,300	85,018,000
					予算額
					41,800,000
					引当金繰入額
					46,271,300
			法定福利費	49,899,948	予算額
		減 価 償 却 費		1,447,780,806	62,531,000
			有形固定資産減価償却費	1,446,507,203	
			無形固定資産減価償却費	1,273,603	
		資 産 減 耗 費		60,314,381	
			固定資産除却費	60,314,381	
	営 業 外 費 用			286,432,485	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		283,502,880	
			企 業 債 利 息	283,502,880	
		雑 支 出		2,929,605	
			そ の 他 雑 損	254,975	
			そ の 他 雑 支 出	2,674,630	
費 用 合 計				3,572,242,640	

3. 資本的収入支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入	企 業 債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		1,063,511,319	
				1,014,100,000	
				1,014,100,000	
	負 担 金	負 担 金	配水管整備事業費	443,900,000	
			施 設 整 備 費	570,200,000	
				39,747,520	
				39,747,520	
	補 償 金	補 償 金	一般会計負担金	39,747,520	
				9,663,799	
				9,663,799	
			工 事 補 償 金	9,663,799	
収入合計				1,063,511,319	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	固 定 資 産 取 得 費		2,890,247,412	
				1,893,189,781	
				25,687,620	
			量 水 器 費	12,543,120	
			工 具 器 具 及 び	13,144,500	
			備 品 購 入 費	1,004,148,281	
			配水管整備事業費		
			法 定 福 利 費	237,354	
			賃 金	1,482,400	
			旅 費	266,261	
			被 服 費	120,400	
			備 消 耗 品 費	385,873	
			燃 料 費	72,442	
			通 信 運 搬 費	2,375	
			委 託 料	53,088,283	
			賃 借 料	2,877,701	
			負 担 金	2,015,592	
			工 事 請 負 費	943,562,000	
			保 険 料	37,600	
			量水器整備事業費	226,567,547	
			備 消 耗 品 費	36,431	
			委 託 料	8,361,496	
			材 料 費	114,947,620	
			工 事 請 負 費	103,222,000	
			施 設 整 備 費	571,908,112	
			旅 費	377,556	
			工 事 請 負 費	571,530,556	
			職 員 給 与 費	64,878,221	
			給 料	32,738,568	予算額 40,580,000
			手 当	20,878,051	予算額 26,922,000
			法 定 福 利 費	11,261,602	予算額 14,738,000
	償 還 金	企 業 債 償 還 金		997,057,631	
				997,057,631	
			企 業 債 償 還 金	997,057,631	
支 出 合 計				2,890,247,412	

4. 固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	268,974,477	0	0	268,974,477
事務所用地	170,000,000	0	0	170,000,000
施設用地	80,667,218	0	0	80,667,218
その他用地	18,307,259	0	0	18,307,259
建物	2,550,145,913	0	0	2,550,145,913
事務所用建物	337,292,419	0	0	337,292,419
施設用建物	2,176,121,655	0	0	2,176,121,655
その他の建物	36,731,839	0	0	36,731,839
構築物	43,973,503,172	1,077,709,766	40,006,598	45,011,206,340
取水設備	575,117,826	0	0	575,117,826
浄水設備	519,840,635	0	0	519,840,635
送水設備	1,607,574,071	0	0	1,607,574,071
配水設備	1,762,660,324	0	0	1,762,660,324
給水設備	207,660,234	0	0	207,660,234
配水管	37,190,791,284	1,017,398,002	30,419,053	38,177,770,233
その他構築物	1,331,875,449	19,019,244	0	1,350,894,693
消火栓設備	777,983,349	41,292,520	9,587,545	809,688,324
機械及び装置	6,315,838,047	710,503,146	439,297,931	6,587,043,262
電気設備	2,747,255,737	421,856,473	118,630,487	3,050,481,723
ポンプ設備	734,064,598	0	137,534,835	596,529,763
薬品注入設備	85,785,296	0	0	85,785,296
量水器	2,365,625,593	245,598,489	183,132,609	2,428,091,473
その他機械装置	383,106,823	43,048,184	0	426,155,007
車両運搬具	26,299,000	0	1,218,000	25,081,000
工具器具及び備品	296,592,641	13,144,500	18,470,500	291,266,641
建設仮勘定	333,384,678	436,741,592	323,956,107	446,170,163
合 計	53,764,737,928	2,238,099,004	822,949,136	55,179,887,796

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	33,368,440	0	0
電話加入権	209,200	0	0
合 計	33,577,640	0	0

(3)投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 資 金	3,544,365	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	268,974,477	
0	0	0	170,000,000	
0	0	0	80,667,218	
0	0	0	18,307,259	
54,357,578	0	1,237,982,657	1,312,163,256	
6,071,262	0	150,567,294	186,725,125	
47,525,967	0	1,058,522,101	1,117,599,554	
760,349	0	28,893,262	7,838,577	
981,512,598	32,400,594	20,577,729,405	24,433,476,935	
8,013,779	0	514,198,724	60,919,102	
8,051,825	0	302,142,541	217,698,094	
36,533,081	0	695,132,978	912,441,093	
37,182,038	0	635,069,711	1,127,590,613	
570,710	0	194,608,835	13,051,399	
828,821,843	25,652,881	17,273,468,794	20,904,301,439	
39,101,867	0	533,623,796	817,270,897	
23,237,455	6,747,713	429,484,026	380,204,298	
395,947,860	387,573,978	2,433,952,919	4,153,090,343	
112,703,772	112,698,961	912,194,560	2,138,287,163	
32,097,277	130,658,091	153,204,225	443,325,538	
0	0	81,496,030	4,289,266	
245,530,455	144,216,926	956,591,476	1,471,499,997	
5,616,356	0	330,466,628	95,688,379	
1,034,030	1,157,100	23,826,950	1,254,050	
13,655,137	17,546,976	229,164,009	62,102,632	
0	0	0	446,170,163	
1,446,507,203	438,678,648	24,502,655,940	30,677,231,856	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
1,273,603	32,094,837	
0	209,200	
1,273,603	32,304,037	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
3,544,365	

5. 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
建設改良費等の財源に充てるための企業債				
昭和63年度 企業債	平成元. 3. 27	488,200,000	32,717,051	488,200,000
昭和63年度 企業債	平成元. 3. 27	211,600,000	14,180,517	211,600,000
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	448,000,000	24,175,228	340,055,857
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	252,400,000	13,620,151	191,585,040
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	63,000,000	3,399,641	47,820,354
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 26	192,000,000	11,891,857	166,586,987
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 26	109,600,000	6,788,268	95,093,404
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 26	27,000,000	1,678,097	23,411,239
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	426,300,000	21,235,546	307,797,368
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	113,200,000	5,638,902	81,732,729
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	116,600,000	5,808,268	84,187,598
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	182,700,000	10,342,380	149,297,387
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	48,500,000	2,745,514	39,632,860
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	70,700,000	4,002,224	57,774,087
平成 6年度 企業債	平成 6. 10. 28	22,700,000	1,323,339	17,570,043
平成 6年度 企業債	平成 6. 10. 31	53,200,000	2,700,597	35,993,930
平成 6年度 企業債	平成 7. 2. 28	163,500,000	8,351,002	110,031,196
平成 6年度 企業債	平成 7. 2. 28	81,800,000	4,820,357	63,029,822
平成 6年度 企業債	平成 7. 2. 28	81,700,000	4,801,586	63,023,854
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	272,500,000	13,602,088	176,346,186
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	105,000,000	5,241,171	67,949,907
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	120,500,000	6,014,868	77,980,608
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	104,800,000	6,032,444	77,628,048
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	167,700,000	9,629,591	124,379,578
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	40,400,000	2,325,484	29,925,316
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	64,600,000	3,709,431	47,912,469
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	31,400,000	1,807,431	23,258,786
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	76,100,000	4,369,778	56,441,775
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 14	432,600,000	19,726,057	275,823,444
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 14	223,500,000	10,191,340	142,502,404
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 14	141,600,000	6,456,796	90,283,403
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	72,100,000	3,718,168	51,600,011
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	216,300,000	11,129,257	155,031,671
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	37,200,000	1,918,389	26,623,029
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	111,800,000	5,752,432	80,131,951
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	15,100,000	778,700	10,806,660
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	79,300,000	4,080,213	56,837,778

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年 %	償還終期	備 考
0		4.85	平成31. 3. 25	第4次拡張事業(財務省)
0		4.85	平成31. 3. 25	配水管整備事業(財務省)
107,944,143		4.40	令和 5. 3. 25	第4次拡張事業(財務省)
60,814,960		4.40	令和 5. 3. 25	配水管整備事業(財務省)
15,179,646		4.40	令和 5. 3. 25	水道庁舎建設事業(財務省)
25,413,013		4.45	令和 3. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
14,506,596		4.45	令和 3. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
3,588,761		4.50	令和 3. 3. 20	水道庁舎建設事業(地方公共団体金融機構)
118,502,632		3.65	令和 6. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
31,467,271		3.65	令和 6. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
32,412,402		3.65	令和 6. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
33,402,613		3.70	令和 4. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
8,867,140		3.70	令和 4. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
12,925,913		3.70	令和 4. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
5,129,957		4.55	令和 4. 9. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
17,206,070		4.50	令和 6. 9. 25	第4次拡張事業(財務省)
53,468,804		4.65	令和 6. 9. 25	水質検査施設整備事業(財務省)
18,770,178		4.75	令和 4. 9. 20	水質検査施設整備事業(地方公共団体金融機構)
18,676,146		4.70	令和 4. 9. 20	水質検査施設整備事業(地方公共団体金融機構)
96,153,814		4.65	令和 7. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
37,050,093		4.65	令和 7. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
42,519,392		4.65	令和 7. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
27,171,952		4.75	令和 5. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
43,320,422		4.70	令和 5. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
10,474,684		4.75	令和 5. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
16,687,531		4.70	令和 5. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
8,141,214		4.75	令和 5. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
19,658,225		4.70	令和 5. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
156,776,556		3.15	令和 8. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
80,997,596		3.15	令和 8. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
51,316,597		3.15	令和 8. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
20,499,989		3.25	令和 6. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
61,268,329		3.20	令和 6. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
10,576,971		3.25	令和 6. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
31,668,049		3.20	令和 6. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
4,293,340		3.25	令和 6. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
22,462,222		3.20	令和 6. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	373,800,000	16,379,761	224,994,076
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	86,400,000	3,786,012	52,005,052
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	139,800,000	6,125,978	84,147,063
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	62,300,000	3,071,774	41,890,626
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	186,900,000	9,198,289	125,892,884
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	14,400,000	710,009	9,682,586
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	43,200,000	2,126,089	29,098,837
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	14,300,000	705,079	9,615,345
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	78,900,000	3,883,065	53,145,791
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	246,000,000	10,358,488	142,358,518
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	97,200,000	4,092,866	56,248,976
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	141,300,000	5,949,814	81,769,343
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	41,000,000	1,925,311	26,276,064
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	123,000,000	5,767,219	78,983,884
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	16,200,000	760,733	10,382,250
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	48,600,000	2,278,755	31,208,266
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	14,100,000	662,119	9,036,402
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	66,600,000	3,122,739	42,766,884
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	226,500,000	10,384,763	135,128,485
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	64,400,000	2,952,665	38,420,638
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	89,800,000	4,117,226	53,574,118
平成10年度 企業債	平成11. 3. 25	96,600,000	3,983,508	51,834,158
平成11年度 企業債	平成11. 9. 24	342,500,000	13,976,964	176,681,788
平成11年度 企業債	平成11. 9. 24	160,800,000	6,562,031	82,950,165
平成11年度 企業債	平成11. 9. 30	1,900,000	86,208	1,089,742
平成11年度 企業債	平成11. 9. 30	17,400,000	789,481	9,979,762
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	337,700,000	15,146,469	186,921,018
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	110,800,000	4,969,585	61,329,134
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	96,500,000	4,328,203	53,413,913
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	456,400,000	18,432,561	227,474,340
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	166,300,000	6,716,334	82,885,590
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	144,800,000	5,848,017	72,169,772
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	160,000,000	7,029,943	82,965,383
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	46,800,000	2,056,258	24,267,373
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	104,400,000	4,587,038	54,134,913
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	198,300,000	7,879,865	93,262,607
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	57,400,000	2,280,909	26,995,831
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	127,600,000	5,070,453	60,011,642
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	111,400,000	4,792,840	51,138,690
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	79,200,000	3,407,477	36,357,129
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	128,500,000	5,528,546	58,988,522

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
148,805,924		2.80	令和 9. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
34,394,948		2.80	令和 9. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
55,652,937		2.80	令和 9. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
20,409,374		2.90	令和 7. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
61,007,116		2.85	令和 7. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
4,717,414		2.90	令和 7. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
14,101,163		2.85	令和 7. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
4,684,655		2.90	令和 7. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
25,754,209		2.85	令和 7. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
103,641,482		2.10	令和10. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
40,951,024		2.10	令和10. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
59,530,657		2.10	令和10. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
14,723,936		2.20	令和 8. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
44,016,116		2.15	令和 8. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
5,817,750		2.20	令和 8. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
17,391,734		2.15	令和 8. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
5,063,598		2.20	令和 8. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
23,833,116		2.15	令和 8. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
91,371,515		2.10	令和 9. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
25,979,362		2.10	令和 9. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
36,225,882		2.10	令和 9. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
44,765,842		2.10	令和11. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
165,818,212		2.10	令和11. 9. 1	第4次拡張事業(財務省)
77,849,835		2.10	令和11. 9. 1	上水道安全対策事業(財務省)
810,258		2.10	令和 9. 9. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
7,420,238		2.10	令和 9. 9. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
150,778,982		2.00	令和10. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
49,470,866		2.00	令和10. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
43,086,087		2.00	令和10. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
228,925,660		2.00	令和12. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
83,414,410		2.00	令和12. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
72,630,228		2.00	令和12. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
77,034,617		1.65	令和11. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
22,532,627		1.65	令和11. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
50,265,087		1.65	令和11. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
105,037,393		1.60	令和13. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
30,404,169		1.60	令和13. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
67,588,358		1.60	令和13. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
60,261,310		2.20	令和12. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
42,842,871		2.20	令和12. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
69,511,478		2.20	令和12. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	111,400,000	4,305,768	45,941,723
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	96,900,000	3,745,323	39,961,875
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	128,500,000	4,966,708	52,993,818
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	129,100,000	5,520,365	56,962,259
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	50,000,000	2,138,018	22,061,291
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	257,200,000	10,997,969	113,483,291
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	118,900,000	4,626,311	47,968,759
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	46,100,000	1,793,717	18,598,486
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	107,100,000	4,448,617	40,917,451
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	55,200,000	2,292,845	21,089,106
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	170,700,000	7,090,373	65,215,767
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	92,700,000	3,457,393	31,663,991
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	47,700,000	1,779,047	16,293,122
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	89,300,000	3,611,969	29,945,224
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	6,900,000	279,088	2,313,797
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	70,300,000	2,843,465	23,573,901
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	5,400,000	218,417	1,810,798
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	171,100,000	6,920,581	57,375,451
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	40,900,000	1,487,908	12,335,584
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	32,300,000	1,175,047	9,741,793
平成17年度 企業債	平成17. 7. 29	114,900,000	8,575,704	106,156,255
平成17年度 企業債	平成17. 7. 29	32,300,000	2,410,751	29,842,011
平成17年度 企業債	平成17. 7. 29	7,100,000	529,917	6,559,699
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	94,600,000	3,370,321	25,090,220
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	23,100,000	919,466	6,867,959
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	97,700,000	3,888,825	29,047,596
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	32,700,000	1,165,006	8,672,834
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	8,000,000	318,430	2,378,513
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	43,700,000	1,739,424	12,992,631
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	215,200,000	8,565,764	63,982,011
平成18年度 企業債	平成18. 7. 28	159,100,000	14,144,653	159,100,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 26	149,200,000	5,205,667	34,255,907
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	189,800,000	7,362,809	48,450,988
平成18年度 企業債	平成19. 3. 26	50,600,000	1,765,460	11,617,620
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	80,000,000	3,103,396	20,421,911
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	206,300,000	8,002,884	52,663,007
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	28,300,000	1,097,827	7,224,251
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	215,000,000	19,879,709	194,640,315
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	40,900,000	3,781,768	37,026,925
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	4,800,000	443,827	4,345,459
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	28,300,000	2,616,725	25,620,097

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
65,458,277		2.20	令和14. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
56,938,125		2.20	令和14. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
75,506,182		2.20	令和14. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
72,137,741		1.30	令和13. 3.20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
27,938,709		1.30	令和13. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
143,716,709		1.30	令和13. 3.20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
70,931,241		1.20	令和15. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
27,501,514		1.20	令和15. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
66,182,549		1.90	令和14. 3.20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
34,110,894		1.90	令和14. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
105,484,233		1.90	令和14. 3.20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
61,036,009		2.00	令和16. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
31,406,878		2.00	令和16. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
59,354,776		2.10	令和15. 3.20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
4,586,203		2.10	令和15. 3.20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
46,726,099		2.10	令和15. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
3,589,202		2.10	令和15. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
113,724,549		2.10	令和15. 3.20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
28,564,416		2.10	令和17. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
22,558,207		2.10	令和17. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
8,743,745		1.95	令和 2. 3.20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
2,457,989		1.95	令和 2. 3.20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
540,301		1.95	令和 2. 3.20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
69,509,780		2.10	令和18. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
16,232,041		2.00	令和16. 3.20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
68,652,404		2.00	令和16. 3.20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
24,027,166		2.10	令和18. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
5,621,487		2.00	令和16. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
30,707,369		2.00	令和16. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
151,217,989		2.00	令和16. 3.20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
0		2.50	平成31. 3.20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
114,944,093		2.10	令和19. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
141,349,012		2.10	令和17. 3.20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
38,982,380		2.10	令和19. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
59,578,089		2.10	令和17. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
153,636,993		2.10	令和17. 3.20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
21,075,749		2.10	令和17. 3.20	緊急貯水施設設置事業(地方公共団体金融機構)
20,359,685		2.40	令和 2. 3.20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
3,873,075		2.40	令和 2. 3.20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
454,541		2.40	令和 2. 3.20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
2,679,903		2.40	令和 2. 3.20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	216,000,000	7,380,548	42,056,647
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	149,300,000	5,101,463	29,069,711
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	280,400,000	9,581,045	54,595,759
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	31,900,000	1,089,998	6,211,144
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	20,100,000	901,729	6,781,003
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	149,100,000	5,079,326	24,462,796
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	146,000,000	4,973,719	23,954,179
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	278,600,000	9,490,947	45,709,823
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	29,800,000	1,015,184	4,889,278
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	82,600,000	3,873,929	25,789,515
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	490,100,000	44,540,000	445,400,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	623,200,000	51,920,000	519,200,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	113,000,000	3,703,122	14,359,441
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	135,800,000	4,450,301	17,256,744
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	296,900,000	9,729,708	37,728,479
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	34,900,000	1,143,707	4,434,907
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	160,700,000	7,835,074	44,971,970
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	608,100,000	50,660,000	455,940,000
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	271,700,000	8,912,361	26,239,354
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	354,600,000	11,631,665	34,245,400
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	31,500,000	1,033,269	3,042,104
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	81,600,000	3,469,151	16,740,483
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	28,500,000	934,863	2,752,380
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	26,700,000	879,976	1,745,180
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	117,700,000	3,879,142	7,693,169
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	70,800,000	3,078,521	6,108,370
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	232,700,000	7,669,297	15,209,860
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	264,200,000	8,707,470	17,268,780
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	52,800,000	3,612,559	14,194,495
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	132,700,000	4,410,937	4,410,937
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	531,800,000	17,676,987	17,676,987
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	22,800,000	757,870	757,870
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	66,000,000	3,083,537	3,083,537
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	9,500,000	443,842	443,842
平成25年度 企業債	平成26. 3. 27	173,900,000	0	0
平成25年度 企業債	平成26. 3. 27	253,100,000	0	0
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	339,600,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	321,300,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	576,700,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	462,900,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	7,100,000	0	0

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
173,943,353		2.10	令和20. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
120,230,289		2.10	令和20. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
225,804,241		2.10	令和20. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
25,688,856		2.10	令和20. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
13,318,997		1.80	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
124,637,204		1.90	令和21. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
122,045,821		1.90	令和21. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
232,890,177		1.90	令和21. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
24,910,722		1.90	令和21. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
56,810,485		1.70	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
44,700,000		1.85	令和元. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
104,000,000		1.85	令和 2. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
98,640,559		2.10	令和22. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
118,543,256		2.10	令和22. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
259,171,521		2.10	令和22. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
30,465,093		2.10	令和22. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
115,728,030		1.80	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
152,160,000		1.85	令和 3. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
245,460,646		1.90	令和23. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
320,354,600		1.90	令和23. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
28,457,896		1.90	令和23. 3. 20	緊急貯水施設設置事業(地方公共団体金融機構)
64,859,517		1.80	令和17. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
25,747,620		1.90	令和23. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
24,954,820		1.70	令和24. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
110,006,831		1.70	令和24. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
64,691,630		1.60	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
217,490,140		1.70	令和24. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
246,931,220		1.70	令和24. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
38,605,505		1.20	令和11. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
128,289,063		1.50	令和25. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
514,123,013		1.50	令和25. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
22,042,130		1.50	令和25. 3. 20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
62,916,463		1.30	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
9,056,158		1.30	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
173,900,000		1.40	令和26. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
253,100,000		1.40	令和26. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
339,600,000		1.40	令和26. 3. 20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
321,300,000		1.20	令和27. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
576,700,000		1.20	令和27. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
462,900,000		1.20	令和27. 3. 20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
7,100,000		1.20	令和27. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)

(单位 円)

[illegible]

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	20～40年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引はない。

3. 貸借対照表等関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当水道事業は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5. 減損損失

(1) 減損の兆候について

当事業年度において、以下の資産グループは遊休資産であることから、減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	帯広市西 19 条南 37 丁目 31 番 45
遊休資産	土地	帯広市大正町 440 番 2、440 番 3

当水道事業は事業区分でグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の物件単位でグルーピングをしている。

なお、当該土地は回収可能価額が帳簿価額を上回ることから、減損損失を認識していない。

6. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 10,297,277 円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 51,601,600 円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 32,010,292 円を取り崩した。

下水道事業会計

目 次

1. 決算書類

(1) 平成30年度帯広市下水道事業決算報告書	375
-------------------------	-----

(2) 財務諸表

1. 平成30年度帯広市下水道事業損益計算書	381
2. 平成30年度帯広市下水道事業剰余金計算書	382
3. 平成30年度帯広市下水道事業剰余金処分計算書(案)	382
4. 平成30年度帯広市下水道事業貸借対照表	384

2. 決算附属書類

(1) 平成30年度帯広市下水道事業報告書	387
-----------------------	-----

(2) その他の書類

1. 平成30年度帯広市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	399
2. 収益費用明細書	400
3. 資本的収入支出明細書	405
4. 固定資産明細書	408
5. 企業債明細書	410
(3) 注記	420

平成 30 年度帯広市下水道事業決算報告書

平成 30 年度帯広市下水道事業決算報告書

平成30年度 帯広市下

(1)収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第1款 下水道事業収益	5,071,535,000	0	0	5,071,535,000
第1項 営 業 収 益	3,873,664,000	0	0	3,873,664,000
第2項 営 業 外 収 益	1,197,871,000	0	0	1,197,871,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	4,478,804,000	2,534,000	0	0	0	4,481,338,000
第1項 営 業 費 用	3,875,171,000	3,536,000	0	0	0	3,878,707,000
第2項 営 業 外 費 用	600,633,000	△ 1,002,000	0	0	0	599,631,000
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債 29,700,000円を

水道事業決算報告書

(単位 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
5,078,997,213	7,462,213	(うち、仮受消費税及び地方消費税 219,489,612)
3,878,516,138	4,852,138	(うち、仮受消費税及び地方消費税 219,386,895)
1,200,481,075	2,610,075	(うち、仮受消費税及び地方消費税 102,717)

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額	合 計				
0	4,481,338,000	4,398,224,240	0	83,113,760	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 88,520,146)
0	3,878,707,000	3,811,610,865	0	67,096,135	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 88,387,569)
0	599,631,000	586,613,375	0	13,017,625	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 132,577)
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

借り入れた。

(2)資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資本的收入	1,304,715,000	10,000,000	1,314,715,000	59,800,000
第1項 企 業 債	875,700,000	0	875,700,000	29,900,000
第2項 国 庫 補 助 金	221,400,000	10,000,000	231,400,000	29,900,000
第3項 他 会 計 出 資 金	196,995,000	0	196,995,000	0
第4項 他 会 計 補 助 金	3,480,000	0	3,480,000	0
第5項 分担金及び負担金	1,140,000	0	1,140,000	0
第6項 補 償 金	6,000,000	0	6,000,000	0

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	3,118,453,000	20,140,000	0	0	3,138,593,000	59,800,000	0
第1項 建 設 改 良 費	938,439,000	20,000,000	0	0	958,439,000	59,800,000	0
第2項 償 還 金	2,179,352,000	0	0	0	2,179,352,000	0	0
第3項 返 還 金	162,000	140,000	0	0	302,000	0	0
第4項 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0	0

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 1,862,745,071円は、消費税及び地方消費税資本的収支及び減債積立金 580,218,505円で補てんした。

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継 続 費 通 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
0	1,374,515,000	1,141,310,493	△ 233,204,507	
0	905,600,000	731,200,000	△ 174,400,000	
0	261,300,000	205,135,436	△ 56,164,564	
0	196,995,000	196,994,562	△ 438	
0	3,480,000	3,552,793	72,793	
0	1,140,000	2,157,548	1,017,548	
0	6,000,000	2,270,154	△ 3,729,846	

(単位 円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
3,198,393,000	3,004,055,564	15,620,000	0	15,620,000	178,717,436	(うち、仮払消費税 及び地方消費税	57,241,780)
1,018,239,000	824,403,612	15,620,000	0	15,620,000	178,215,388	(うち、仮払消費税 及び地方消費税	57,241,780)
2,179,352,000	2,179,350,657	0	0	0	1,343		
302,000	301,295	0	0	0	705		
500,000	0	0	0	0	500,000		

調整額 41,649,537円、過年度分損益勘定留保資金 309,271,661円、当年度分損益勘定留保資金 931,605,368円

財 務 諸 表

1. 平成30年度 帯広市下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	2,698,115,155	
(2) 他会計負担金	757,570,800	
(3) 他会計補助金	153,376,383	
(4) 貸付金元金収入	4,000,000	
(5) 受託事業収益	263,000	
(6) 工事補償金	1,810,779	
(7) その他営業収益	<u>43,993,126</u>	3,659,129,243

2. 営業費用

(1) 管渠費	344,094,655	
(2) 水質指導費	489,857	
(3) 処理場費	268,566,248	
(4) 普及促進費	10,380,807	
(5) 業務費	141,938,793	
(6) 総係費	23,642,263	
(7) 職員給与費	101,002,010	
(8) 流域下水道管理費	465,811,687	
(9) 減価償却費	2,358,328,341	
(10) 資産減耗費	<u>8,968,635</u>	<u>3,723,223,296</u>

営業利益

△ 64,094,053

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	54,089	
(2) 他会計補助金	94,374,176	
(3) 長期前受金戻入	1,104,513,366	
(4) 雑収益	<u>2,237,274</u>	1,201,178,905

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	477,636,966		
(2) 雑支出	<u>20,324,450</u>	<u>497,961,416</u>	<u>703,217,489</u>

経常利益

639,123,436

当年度純利益

639,123,436

その他未処分利益剰余金変動額

580,218,505

当年度未処分利益剰余金

1,219,341,941

2. 平成30年度 帯広市下水道事業剰余金計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		国庫補助金	他会計補助金	分担金及び負担金
前年度末残高	8,507,036,354	13,695,850	20,886,943	2,511,275
前年度処分額	676,022,450	0	0	0
議会の議決による処分額	676,022,450	0	0	0
資本金への組入	676,022,450	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	9,183,058,804	13,695,850	20,886,943	2,511,275
当年度変動額	196,994,562	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0
出資金の受入	196,994,562	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	9,380,053,366	13,695,850	20,886,943	2,511,275

- 注 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。
2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

3. 平成30年度 帯広市下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,380,053,366	143,216,367	1,219,341,941
議会の議決による処分額	580,218,505	0	△ 1,219,341,941
資本金への組入	580,218,505	0	△ 580,218,505
減債積立金の積立	0	0	△ 639,123,436
処分後残高	9,960,271,871	143,216,367	(繰越利益剰余金) 0

- 注 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。
2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金			
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
106,122,299	143,216,367	0	1,256,240,955	1,256,240,955	9,906,493,676
0	0	580,218,505	△ 1,256,240,955	△ 676,022,450	0
0	0	580,218,505	△ 1,256,240,955	△ 676,022,450	0
0	0	0	△ 676,022,450	△ 676,022,450	0
0	0	580,218,505	△ 580,218,505	0	0
106,122,299	143,216,367	580,218,505	(繰越利益剰余金) 0	580,218,505	9,906,493,676
0	0	△ 580,218,505	1,219,341,941	639,123,436	836,117,998
0	0	△ 580,218,505	580,218,505	0	0
0	0	0	0	0	196,994,562
0	0	0	639,123,436	639,123,436	639,123,436
106,122,299	143,216,367	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,219,341,941	1,219,341,941	10,742,611,674

4. 平成30年度 帯広市下水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		163,564,326	
	ロ 建 物	1,992,288,124		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,265,917,963</u>	726,370,161	
	ハ 構 築 物	97,607,672,250		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,492,821,816</u>	51,114,850,434	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,625,952,722		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,864,215,561</u>	2,761,737,161	
	ホ 車 両 運 搬 具	3,955,800		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,758,010</u>	197,790	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	62,884,317		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,109,449</u>	27,774,868	
	ト 建 設 仮 勘 定		83,794,081	
	有 形 固 定 資 産 合 計			54,878,288,821
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		3,906,768,682	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>3,609,437</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,910,378,119
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		5,452,131	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		2,071,668	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,071,668</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>5,452,131</u>
	固 定 資 産 合 計			58,794,119,071
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,519,417,333	
(2)	未 収 金	245,982,528		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,510,119</u>	<u>238,472,409</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,757,889,742</u>
	資 産 合 計			<u>60,552,008,813</u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良費等の財源に				
	口充てるための企業債	20,623,720,387			
	そ他の企業債	633,168,614			
	企業債合計		21,256,889,001		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金	97,790,500		97,790,500	
	固定負債合計				21,354,679,501
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良費等の財源に				
	口充てるための企業債	2,070,713,245			
	そ他の企業債	49,857,894			
	企業債合計		2,120,571,139		
(2)	未払金		621,300,616		
(3)	引当金				
	イ賞与引当金	9,628,374		9,628,374	
(4)	預流				
	流動負債合計		33,587,716		2,785,087,845
5	繰延収入				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	32,961,257,879			
	口道庫補助金	25,773,638			
	ハ他会計補助金	4,436,237,760			
	ニ分担金及び負担金	7,787,244,798			
	ホ工事補償金	250,410,677			
	ヘ受贈財産評価額	7,533,574,780			
	トその他の長期前受金	231,208,356			
	長期前受金合計		53,225,707,888		
(2)	長期前受金収益化累計額				
	イ国庫補助金	△ 17,179,780,630			
	口道庫補助金	△ 8,093,072			
	ハ他会計補助金	△ 2,567,851,444			
	ニ分担金及び負担金	△ 4,178,531,708			
	ホ工事補償金	△ 97,035,438			
	ヘ受贈財産評価額	△ 3,367,341,194			
	トその他の長期前受金	△ 192,071,428			
	長期前受金収益化累計額合計		△ 27,590,704,914		
(3)	建設仮勘定長期前受金		34,626,819		
	繰延収益合計				25,669,629,793
	負債合計				49,809,397,139

資本の部

[illegible]

決 算 附 属 書 類

平成30年度 帯広市下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、本年度も引き続き面的整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、認可面積 4,338 ha に対して整備面積は 4,296 ha で整備率は 99.03 %となり、水洗化普及率は 98.78 %となりました。

ア) 普及状況及び処理状況

当年度の水洗便所設置戸数は

予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
89,900 戸	89,766 戸	△134 戸	99.85%

で、総処理水量については

予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
26,331,800 m ³	26,659,061 m ³	327,261 m ³	101.24 %

となりました。

イ) 事業状況

建設改良事業の総額は 824,403,612 円で、この内容は

固 定 資 産 取 得 費	18,761,760 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
管 渠 建 設 費	564,064,444 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施 設 設 備 改 良 費	154,978,812 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	2,483,649 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
流 域 下 水 道 建 設 費	46,950,960 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職 員 給 与 費	37,163,987 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、下水管渠布設工事及び下水管渠改良工事のほか帯広川下水終末処理場の施設改修工事等を実施しました。

ウ) 財政状況

1) 収益的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
5,071,535,000 円	(4,860,308,148 円) 5,078,997,213 円	7,462,213 円	100.15 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
4,481,338,000 円	(4,221,184,712 円) 4,398,224,240 円	83,113,760 円	98.15 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、収益的収入支出差引においては当年度純利益（税抜き） 639,123,436 円となりました。

また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債 29,700,000 円を借りました。

2) 資本的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
1,374,515,000 円	1,141,310,493 円	△ 233,204,507 円	83.03 %

(全額不課税収入)

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,198,393,000 円	(2,946,813,784 円) 3,004,055,564 円	194,337,436 円	93.92 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、資本的収入支出の不足額 1,862,745,071 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,649,537 円、過年度分損益勘定留保資金 309,271,661 円、当年度分損益勘定留保資金 931,605,368 円及び減債積立金 580,218,505 円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 64 号	平成 30 年度帯広市下水道事業会計補正予算(第 1 号)	平成 30. 6. 11	平成 30. 6. 29
第 90 号	平成 29 年度帯広市下水道事業会計剰余金の処分及び 決算認定について	30. 9. 10	30. 10. 5
第 96 号	平成 30 年度帯広市下水道事業会計補正予算(第 2 号)	30. 12. 3	30. 12. 18
第 12 号	平成 31 年度帯広市下水道事業会計予算	31. 3. 1	31. 3. 28
第 27 号	帯広市下水道条例の一部改正について	31. 3. 1	31. 3. 28
第 40 号	平成 30 年度帯広市下水道事業会計補正予算(第 3 号)	31. 3. 1	31. 3. 7

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
平成 30. 9. 28	北海道知事	平成 30 年度起債同意 下水道事業(建設改良)	平成 30. 10. 30
30. 9. 28	北海道知事	平成 30 年度起債同意 下水道事業(準建設改良／資本費平準化債)	30. 10. 30

(4) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計
平成 30. 3. 31 現在	6 人	1 5 人	2 1 人
増 △ 減	0	0	0
平成 31. 3. 31 現在	6	1 5	2 1

(5) 料金その他供給条件の変更に関する事項

帯広市下水道条例の一部を改正する条例により、下水道使用料を令和元年10月1日から次のとおり改正します。

(1月につき)

種別	基本使用料	従量使用料	
		汚水排出量	使用料(1立方メートルにつき)
一般用	869円	10立方メートルまでの部分	55円
		10立方メートルを超え20立方メートルまでの部分	155円10銭
		20立方メートルを超え50立方メートルまでの部分	195円80銭
		50立方メートルを超え100立方メートルまでの部分	239円80銭
		100立方メートルを超える部分	273円90銭
浴場用	2,200円	100立方メートルを超える部分	22円

2. 工事

(1) 建設工事の概況

ア) 管渠建設費

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
下水道新設工事		円	平成	平成
第 1 工区	西12条南9～13丁目 雨水管 φ 200～φ 700 1,228.06m 污水管 φ 150 74.09m	101,347,200	30. 6. 14	31. 2. 28
第 2 工区	西10条南39丁目 雨水管 2000×1400 25.70m	23,922,000	30.10. 4	31. 1. 31
第 3 工区	西11～12条南29～30丁目 雨水管 φ 250～φ 350 183.03m	25,380,000	30. 5. 17	30.10.10
第 4 工区	西17条北3丁目 外 雨水管 φ 250 158.75m	19,710,000	30.10. 4	31. 1. 18
第 5 工区	東14条南3～4丁目 外 雨水管 φ 250～φ 350 408.72m	70,210,800	30. 8. 9	31. 1. 30
第 6 工区	西12条南10丁目 污水管 φ 250 56.34m	5,161,320	30. 5. 17	30. 9. 10
第 10 工区	西11～12条南29～30丁目 雨水管 φ 450～φ 700 320.94m	36,450,000	30. 3. 30	30. 9. 20
第 11 工区	西16～17条北3丁目 雨水管 φ 350～φ 500 210.70m	20,412,000	30. 3. 30	30. 7. 6
第 12 工区	西25条南2丁目 外 污水管 φ 200 398.27m	33,944,400	30. 3. 30	30. 9. 14
第 13 工区	西7条北3丁目 污水管 φ 250 17.27m	15,303,600	30. 3. 30	30. 8. 6
管渠更新工事	西6条南7丁目 外 合流管 φ 250～φ 300 435.70m 污水管 φ 250 103.45m	43,794,000	30.10. 4	31. 2. 18
マンホールポンプ更新工事	西16条南30丁目 外	46,008,000	30. 8. 9	30.12.10
公共汚水樹新設工事				
そ の 1	東13条南3丁目	414,720	30. 4. 9	30. 5. 10
そ の 2	西11条南31丁目	331,560	30. 4. 9	30. 4. 24
そ の 3	西20条南1丁目	518,400	30. 4. 24	30. 5. 18
そ の 4	西8条北4丁目	331,560	30. 4. 27	30. 5. 18
そ の 5	西20条南2丁目	250,560	30. 5. 31	30. 6. 29
そ の 6	西17条北2丁目	311,040	30. 6. 1	30. 6. 29
そ の 7	西16条南27丁目 外	846,720	30. 6. 11	30. 7. 13
そ の 8	西17条北2丁目	424,440	30. 6. 8	30. 6. 29
そ の 9	西20条南1丁目	449,280	30. 6. 8	30. 6. 21

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
公共汚水桝新設工事		円	平成	平成
そ の 10	西19条南3丁目	215,654	30. 6. 8	30. 7. 10
そ の 11	西21条北2丁目 外	483,840	30. 6. 13	30. 7. 10
そ の 12	南の森西9丁目	365,040	30. 6. 20	30. 7. 30
そ の 13	西14条北6丁目	1,026,000	30. 7. 12	30. 8. 20
そ の 14	西10条北4丁目	273,240	30. 7. 10	30. 7. 27
そ の 15	西16条南6丁目	1,231,200	30. 7. 26	30. 9. 20
そ の 16	西22条南1丁目	213,840	30. 8. 1	30. 10. 10
そ の 17	西16条南35丁目	435,240	30. 8. 1	30. 8. 27
そ の 18	西8条南39丁目	1,090,800	30. 8. 23	30. 9. 18
そ の 19	西12条北8丁目	281,880	30. 8. 20	30. 9. 28
そ の 20	西12条北5丁目	264,600	30. 8. 3	30. 9. 10
そ の 21	西17条南29丁目 外	1,480,680	30. 9. 6	30. 10. 29
そ の 22	西14条北6丁目	756,000	30. 9. 27	30. 10. 30
そ の 23	西14条南30丁目	198,720	30. 9. 19	30. 10. 30
そ の 24	清流西1丁目	698,760	30. 9. 27	30. 11. 16
そ の 25	西13条南14丁目	330,480	30. 10. 3	30. 10. 29
そ の 26	東9条南15丁目	1,684,800	30. 10. 11	30. 11. 27
そ の 27	西17条南4丁目	583,200	30. 10. 11	30. 11. 20
そ の 28	西16条南34丁目	381,542	30. 10. 2	30. 11. 16
そ の 29	西25条南3丁目	186,840	30. 10. 22	30. 11. 22
そ の 30	西17条南34丁目	372,600	30. 10. 11	30. 11. 30
そ の 31	西16条南29丁目	388,800	30. 10. 25	30. 11. 30
そ の 32	西13条南30丁目	50,760	30. 10. 25	30. 12. 19
そ の 33	西15条北7丁目	255,960	30. 10. 17	30. 11. 16
そ の 34	西16条南5丁目	195,480	30. 10. 25	30. 12. 14
そ の 35	清流西4丁目	426,600	30. 11. 1	30. 12. 18
そ の 36	西19条南5丁目	219,240	30. 11. 1	30. 12. 11
そ の 37	西14条南30丁目	189,000	30. 11. 1	30. 12. 18
そ の 38	西8条南25丁目 外	1,382,400	30. 12. 13	31. 2. 18
そ の 39	東3条南4丁目	734,400	30. 12. 20	31. 1. 30

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
公共汚水柵新設工事		円	平成	平成
そ の 40	西25条南3丁目	263, 520	30. 12. 13	31. 1. 30
そ の 41	西16条南2丁目	2, 095, 200	31. 1. 24	31. 3. 8
小 計	(3, 621. 02m)	464, 277, 916		
委託料	管渠実施設計委託等	81, 486, 000		
補償金	水道管移設・ガス管移設等	10, 633, 732		
事務費	事務費	7, 666, 796		
合 計		564, 064, 444		

(2) 改良工事の概況

ア) 施設設備改良費

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
帯広川下水終末処理場		円	平成	平成
最終沈殿池設備工事	汚泥掻き寄せ機更新に伴う機械・電気設備工事	117,281,520	30. 6.28	31. 2.13
小 計		117,281,520		
委託料	帯広川下水終末処理場消毒施設実施設計委託等	36,741,600		
事務費	事務費	955,692		
合 計		154,978,812		

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A－B)	比 率 A／B
処 理 区 域 面 積	4,296 ha	4,296 ha	0 ha	100.00 %
処 理 区 域 内 戸 数	90,876 戸	90,456 戸	420 戸	100.46 %
排水設備設置戸数	90,196 戸	89,753 戸	443 戸	100.49 %
排水設備普及率	99.25 %	99.22 %	0.03 %	100.03 %
水 洗 化 戸 数	89,766 戸	89,263 戸	503 戸	100.56 %
水 洗 化 普 及 率	98.78 %	98.68 %	0.10 %	100.10 %
管 渠 総 延 長	1,216.68 km	1,212.60 km	4.08 km	100.34 %
年間総処理水量	26,659,061 m ³	25,632,392 m ³	1,026,669 m ³	104.01 %
一日平均処理水量	73,039 m ³	70,226 m ³	2,813 m ³	104.01 %
年 間 有 収 水 量	16,478,570 m ³	16,618,257 m ³	△ 139,687 m ³	99.16 %
水洗化貸付基数	0 基	0 基	0 基	-

(2) 事業収入に関する事項

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A－B)	比 率 A／B
営 業 収 益	3,659,129,243 円	3,644,111,591 円	15,017,652 円	100.41 %
営 業 外 収 益	1,201,178,905 円	1,201,395,414 円	△ 216,509 円	99.98 %
計	4,860,308,148 円	4,845,507,005 円	14,801,143 円	100.31 %

(3) 事業費に関する事項

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A－B)	比 率 A／B
営 業 費 用	3,723,223,296 円	3,657,440,680 円	65,782,616 円	101.80 %
営 業 外 費 用	497,961,416 円	555,047,565 円	△ 57,086,149 円	89.72 %
特 別 損 失	-	52,800,255 円	△ 52,800,255 円	皆減
計	4,221,184,712 円	4,265,288,500 円	△ 44,103,788 円	98.97 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

「該当事項なし」

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア) 企 業 債

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財 務 省	6,824,218,673	43,300,000	693,062,397	6,174,456,276
か ん ぼ 生 命 保 険	2,968,957,063	0	277,050,093	2,691,906,970
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,496,072,813	345,800,000	595,039,631	9,246,833,182
地方公務員共済組合連合会	63,744,000	0	18,176,000	45,568,000
北 海 道 銀 行	83,440,000	0	28,280,000	55,160,000
北 陸 銀 行	55,840,000	0	18,880,000	36,960,000
北 洋 銀 行	3,407,620,000	201,900,000	349,290,000	3,260,230,000
帯 広 信 用 金 庫	1,729,498,248	169,900,000	143,572,536	1,755,825,712
釧 路 信 用 金 庫	27,420,000	0	9,000,000	18,420,000
北 見 信 用 金 庫	27,920,000	0	9,500,000	18,420,000
網 走 信 用 金 庫	27,920,000	0	9,500,000	18,420,000
十 勝 信 用 組 合	27,920,000	0	9,500,000	18,420,000
帯 広 市 川 西 農 協	27,920,000	0	9,500,000	18,420,000
帯 広 大 正 農 協	27,420,000	0	9,000,000	18,420,000
合 計	24,795,910,797	760,900,000	2,179,350,657	23,377,460,140

イ) 一時借入金

「該当事項なし」

(3) その他会計経理に関する重要事項

「該当事項なし」

5. そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途について

ア 他会計負担金のうち、

- ① 雨水処理負担金 682,769,813 円については、
雨水処理費相当額として、課税仕入れに 154,809,515 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 527,960,298 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 水質指導負担金 4,364,424 円については、
水質指導費相当額として、課税仕入れに 557,843 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 3,806,581 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ③ 普及促進負担金 10,322,181 円については、
普及促進費相当額として、課税仕入れに 146,982 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 10,175,199 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ④ 不明水処理負担金 21,214,722 円については、
不明水処理費相当額として、課税仕入れに 20,431,462 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 783,260 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ⑤ 臨時財政特例債等負担金 37,901,660 円については、
企業債償還利息に 37,901,660 円（特定収入以外）を充当した。
- ⑥ 児童手当負担金 540,000 円については、
職員給与費として、児童手当に 540,000 円（特定収入以外）を充当した。
- ⑦ 経営戦略策定負担金 458,000 円については、
経営戦略策定費相当額として、課税仕入れに 423,177 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 34,823 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 他会計補助金（営業収益） 153,376,383 円については、
下水道使用料減免相当額として、課税仕入れに 42,724,239 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 110,652,144 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ウ 工事補償金（営業収益） 1,810,779 円については、
有形固定資産撤去費相当額として、課税仕入れに 1,810,779 円（特定収入）を充当した。

エ 他会計補助金（営業外収益） 94,374,176 円については、
特定環境保全公共下水道事業費相当額として、課税仕入れに 26,288,695 円（特定収入）、

課税仕入れ以外の仕入れに 68,085,481 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

オ 雑収益のうち、

市町村アカデミー等研修受講助成金 90,670 円については、

市町村アカデミー等研修受講料として、課税仕入れに 53,748 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 36,922 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

カ 社会資本整備総合交付金 205,135,436 円については、

管渠建設工事・施設設備改良工事費等相当額として、課税仕入れに 203,981,436 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 1,154,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

キ 他会計補助金 3,552,793 円については、

管渠建設工事・施設改良工事費等相当額として、課税仕入れに 3,547,688 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 5,105 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ク 受益者負担金 2,041,428 円については、

管渠建設工事費等相当額として、課税仕入れに 594,385 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 1,447,043 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ケ 受益者分担金 116,120 円については、

課税仕入れの財源として発行した企業債の償還元金に 109,852 円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出の財源として発行した企業債の償還元金に 6,268 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

コ 工事補償金 2,270,154 円については、

管渠建設工事等相当額として、課税仕入れに 2,270,154 円（特定収入）を充当した。

1. 平成30年度 帯広市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	639,123,436
減 価 償 却 費	2,358,328,341
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20,949,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,336,406
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 366,045
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,104,513,366
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 54,089
支 払 利 息	477,636,966
固 定 資 産 除 却 損	7,157,635
未収金の増減額(△は増加)	577,132
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,356,034
そ の 他 資 産 負 債 の 増 減 額	△ 17,450,908
小 計	2,318,797,062
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	54,089
利 息 の 支 払 額	△ 489,218,144
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,829,633,007

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 728,120,331
無形固定資産の取得による支出	△ 43,473,112
国庫補助金による収入	205,135,436
国庫補助金の返還による支出	△ 301,295
他会計補助金による収入	3,552,793
分担金及び負担金による収入	2,157,548
補償金による収入	2,270,154
控除対象外消費税圧縮額	△ 15,589,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,367,898

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	731,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,131,536,233
その他の企業債による収入	29,700,000
その他の企業債の償還による支出	△ 45,838,520
他会計出資金による収入	196,994,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,219,480,191

資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	35,784,918
資 金 期 首 残 高	1,483,632,415
資 金 期 末 残 高	1,519,417,333

2. 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料		4,860,308,148	
				3,659,129,243	
				2,698,115,155	
			下 水 道 使 用 料	2,698,115,155	
			他 会 計 負 担 金	757,570,800	
			一 般 会 計 負 担 金	757,570,800	
			他 会 計 補 助 金	153,376,383	
			一 般 会 計 補 助 金	153,376,383	
			貸付金元金収入	4,000,000	
			貸 付 金	4,000,000	
			受 託 事 業 収 益	263,000	
			受 託 工 事 収 益		
			受 託 事 業 収 益	263,000	
			工 事 補 償 金	1,810,779	
			工 事 補 償 金	1,810,779	
			その他営業収益	43,993,126	
			汚 泥 処 理 収 益	29,782,200	
			手 数 料	35,000	
			負 担 金	14,175,926	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,201,178,905	
				54,089	
			預 金 利 息	41,118	
			貸 付 金 利 息	12,971	
			他 会 計 補 助 金	94,374,176	
			一 般 会 計 補 助 金	94,374,176	
			長期前受金戻入	1,104,513,366	
			国 庫 補 助 金	725,867,616	
			道 補 助 金	463,924	
			他 会 計 補 助 金	85,343,179	
			分 担 金 及 び 負 担 金	139,070,792	

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			工 事 補 償 金	4,469,556	
			受 贈 財 産 評 価 額	143,318,785	
			その他長期前受金	5,979,514	
		雑 収 益		2,237,274	
			不用品売却収益	985,256	
			そ の 他 雑 収 益	1,252,018	
収 益 合 計				4,860,308,148	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用	営 業 費 用	管 渠 費		4,221,184,712	
				3,723,223,296	
				344,094,655	
			旅 費	208,400	
			被 服 費	86,500	
			備 消 耗 品 費	317,675	
			燃 料 費	183,594	
			光 熱 水 費	6,620,757	
			通 信 運 搬 費	1,367,596	
			委 託 料	120,176,014	
			手 数 料	103,200	
			賃 借 料	1,422,400	
			修 繕 費	211,427,000	
			動 力 費	45,210	
			材 料 費	1,255,100	
			負 担 金	251,972	
			保 険 料	629,237	
		水 質 指 導 費		489,857	
		処 理 場 費	備 消 耗 品 費	110,132	
			通 信 運 搬 費	5,725	
			委 託 料	374,000	
				268,566,248	
			旅 費	163,863	
			被 服 費	47,100	
			備 消 耗 品 費	517,304	
			燃 料 費	1,357,432	
			光 熱 水 費	1,478,002	
			通 信 運 搬 費	396,240	
			委 託 料	167,635,910	
			手 数 料	382,789	
			賃 借 料	631,219	
			修 繕 費	37,017,000	
			動 力 費	58,302,301	
			負 担 金	184,260	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			保 險 料	452,828	
		普 及 促 進 費		10,380,807	
			報 酬	2,222,604	予算額 2,267,000
			法 定 福 利 費	352,557	予算額 366,000
			備 消 耗 品 費	25,845	
			燃 料 費	10,841	
			通 信 運 搬 費	170,838	
			手 数 料	6,361	
			負 担 金	3,591,761	
			貸 付 金	4,000,000	
		業 務 費		141,938,793	
			負 担 金	132,614,474	
			貸 倒 引 当 金 額	9,289,856	
			貸 倒 損 失	34,463	
		総 係 費		23,642,263	
			法 定 福 利 費	32,969	予算額 7,000
			厚 生 福 利 費	6,000	
			旅 費	249,191	
			被 服 費	42,450	
			委 託 料	5,770,589	
			手 数 料	14,930	
			負 担 金	17,526,134	
		職 員 給 与 費		101,002,010	
			給 料	50,397,446	予算額 62,350,000
			手 当	18,955,455	予算額 32,236,000
			賞 与 引 当 金 額	7,017,080	予算額 9,738,000
			退 職 給 付 費	9,630,800	予算額 13,009,000
					引当金繰入額 9,630,800
			法 定 福 利 費	15,001,229	予算額 21,047,000
		流 域 下 水 道 管 理 費		465,811,687	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			負 担 金	465,811,687	
		減 価 償 却 費		2,358,328,341	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,210,846,255	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	147,482,086	
		資 産 減 耗 費		8,968,635	
			固定資産除却費	8,968,635	
	営 業 外 費 用			497,961,416	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		477,636,966	
			企 業 債 利 息	477,636,966	
		雑 支 出		20,324,450	
			そ の 他 雑 損	178,671	
			そ の 他 雑 支 出	20,145,779	
費 用 合 計				4,221,184,712	

3. 資本的収入支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入	企 業 債	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,141,310,493	
				731,200,000	
				731,200,000	
			公 共 下 水 道	345,800,000	
			事 業 下 水 道	43,300,000	
			流 域 下 水 道		
			事 業 費	194,500,000	
			資本費平準化債	147,600,000	
			下水道事業債(特別措置分)		
				205,135,436	
	国 庫 補 助 金	社会資本整備総合交付金		205,135,436	
			社会資本整備総合交付金	205,135,436	
	他会計出資金	他会計出資金		196,994,562	
				196,994,562	
			一般会計出資金	196,994,562	
	他会計補助金	他会計補助金		3,552,793	
				3,552,793	
			一般会計補助金	3,552,793	
	分 担 金 及 び 負 担 金	受益者分担金		2,157,548	
				116,120	
		受益者負担金		116,120	
				2,041,428	
		受益者負担金		2,041,428	
				2,041,428	
		工事補償金		2,270,154	
			工事補償金	2,270,154	
収入合計				1,141,310,493	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	固 定 資 産 取 得 費		2,946,813,784	
				767,161,832	
				17,406,000	
			土 地 購 入 費	459,000	
			工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	16,947,000	
			管 渠 建 設 費	523,342,667	
			法 定 福 利 費	501,871	
			賃 金	3,105,198	
			旅 費	414,963	
			被 服 費	26,200	
			備 消 耗 品 費	573,514	
			燃 料 費	59,559	
			印 刷 製 本 費	580,000	
			通 信 運 搬 費	11,117	
			委 託 料	75,450,000	
			手 数 料	17,795	
			賃 借 料	1,400,017	
			修 繕 費	116,641	
			補 償 金	10,633,732	
			負 担 金	486,000	
			工 事 請 負 費	429,886,960	
			保 險 料	64,300	
			公 課 費	14,800	
			施 設 設 備 改 良 費	143,501,919	
			旅 費	186,791	
			備 消 耗 品 費	351,597	
			燃 料 費	25,200	
			委 託 料	34,020,000	
			手 数 料	7,040	
			賃 借 料	213,000	
			修 繕 費	63,731	
			工 事 請 負 費	108,594,000	
			保 險 料	32,360	
			公 課 費	8,200	
			受 益 者 負 担 金 等 業 務 費	2,300,975	
			備 消 耗 品 費	20,287	
			燃 料 費	19,334	
			通 信 運 搬 費	8,823	
			委 託 料	1,849,660	
			手 数 料	1,436	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			賃 借 料	384,000	
			保 険 料	17,435	
		流 域 下 水 道 建 設 費		43,473,112	
			負 担 金	43,473,112	
		職 員 給 与 費		37,137,159	
			給 料	18,690,900	予算額 22,825,000
			手 当	11,971,075	予算額 15,684,000
			法 定 福 利 費	6,475,184	予算額 8,291,000
	償 還 金			2,179,350,657	
		企 業 債 償 還 金		2,179,350,657	
			企 業 債 償 還 金	2,179,350,657	
	返 還 金			301,295	
		社 会 資 本 整 備 金			
		社 総 合 交 付 返 還 金		301,295	
			社 会 資 本 整 備 金		
			社 総 合 交 付 返 還 金	301,295	
支 出 合 計				2,946,813,784	

4. 固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	163,105,326	459,000	0	163,564,326
施設用地	163,105,326	459,000	0	163,564,326
建物	1,992,288,124	0	0	1,992,288,124
事務所用建物	27,021,516	0	0	27,021,516
施設用建物	1,651,550,935	0	0	1,651,550,935
その他建物	21,769,903	0	0	21,769,903
建物付属設備	291,945,770	0	0	291,945,770
構築物	96,991,486,475	618,234,567	2,048,792	97,607,672,250
管渠設備	92,482,736,585	593,450,640	2,048,792	93,074,138,433
処理場設備	3,610,479,318	0	0	3,610,479,318
その他構築物	898,270,572	24,783,927	0	923,054,499
機械及び装置	7,617,728,075	117,863,715	109,639,068	7,625,952,722
処理機械設備	2,823,890,792	115,420,567	89,013,123	2,850,298,236
電気設備	4,103,093,142	811,850	3,729,293	4,100,175,699
ポンプ設備	485,614,593	1,631,298	16,896,652	470,349,239
その他機械装置	205,129,548	0	0	205,129,548
車両運搬具	3,955,800	0	0	3,955,800
工具器具及び備品	46,877,317	16,947,000	940,000	62,884,317
建設仮勘定	56,197,201	38,580,648	10,983,768	83,794,081
合計	106,871,638,318	792,084,930	123,611,628	107,540,111,620

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	4,010,777,656	43,473,112	0
流域下水道施設利用権	4,010,777,656	43,473,112	0
電話加入権	3,609,437	0	0
合計	4,014,387,093	43,473,112	0

(3)投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	5,452,131	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	163,564,326	
0	0	0	163,564,326	
52,526,649	0	1,265,917,963	726,370,161	
486,386	0	9,727,706	17,293,810	
45,702,720	0	995,709,439	655,841,496	
979,645	0	15,674,326	6,095,577	
5,357,898	0	244,806,492	47,139,278	
1,850,326,072	1,257,547	46,492,821,816	51,114,850,434	
1,736,785,048	1,257,547	43,928,163,429	49,145,975,004	
96,550,362	0	2,143,591,718	1,466,887,600	
16,990,662	0	421,066,669	501,987,830	
306,049,832	103,319,678	4,864,215,561	2,761,737,161	
78,460,231	84,562,466	1,892,911,599	957,386,637	
203,109,853	3,542,828	2,553,936,771	1,546,238,928	
17,253,909	15,214,384	316,198,201	154,151,038	
7,225,839	0	101,168,990	103,960,558	
0	0	3,758,010	197,790	
1,943,702	893,000	35,109,449	27,774,868	
0	0	0	83,794,081	
2,210,846,255	105,470,225	52,661,822,799	54,878,288,821	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
147,482,086	3,906,768,682	
147,482,086	3,906,768,682	
0	3,609,437	
147,482,086	3,910,378,119	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
5,452,131	

5. 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
建設改良費等の財源に 充てるための企業債				
昭和63年度 企業債	平成元. 3. 27	1,283,700,000	86,028,018	1,283,700,000
昭和63年度 企業債	平成元. 3. 27	76,000,000	5,093,191	76,000,000
平成 3年度 企業債	平成 4. 3. 25	1,648,300,000	27,616,731	1,555,862,774
平成 3年度 企業債	平成 4. 3. 25	58,300,000	3,524,168	46,504,098
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	2,133,900,000	115,150,716	1,619,743,728
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	220,880,000	11,919,251	167,659,682
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 30	71,700,000	4,456,281	62,169,845
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 30	660,300,000	41,038,801	572,534,847
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	179,100,000	8,921,619	129,313,884
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	1,835,500,000	91,432,901	1,325,268,750
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	101,200,000	5,041,138	73,068,482
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	15,300,000	868,834	12,491,152
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	774,400,000	43,975,483	632,231,899
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	43,900,000	2,492,928	35,840,626
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	88,500,000	4,417,558	57,272,063
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	14,800,000	738,755	9,577,702
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	41,100,000	2,051,545	26,597,534
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	1,385,400,000	70,761,335	932,337,721
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	730,500,000	42,048,666	541,100,085
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	46,600,000	2,682,365	34,517,816
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	22,100,000	1,272,109	16,370,035
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	7,900,000	454,736	5,851,732
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	100,000,000	4,544,000	95,424,000
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 21	100,000,000	4,544,000	90,880,000
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	755,000,000	38,935,045	540,332,989
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	56,000,000	2,887,897	40,077,679
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	2,200,000	113,453	1,574,481
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 25	151,200,000	6,951,234	95,389,698
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 25	4,600,000	211,479	2,902,067
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 29	1,533,200,000	71,685,263	1,003,416,430
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 21	100,000,000	4,544,000	86,336,000
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	83,800,000	3,672,082	50,440,084
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	273,100,000	11,967,130	164,381,708
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	1,392,200,000	61,859,708	869,124,403
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	526,100,000	25,939,969	353,750,535
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	39,400,000	1,942,663	26,492,626
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	128,500,000	6,335,841	86,403,619
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	129,100,000	6,353,660	86,959,719
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 20	100,000,000	4,544,000	81,792,000

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
0		4.85	平成31. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
0		4.85	平成31. 3. 25	流域下水道事業(財務省)
92,437,226		5.50	令和 4. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
11,795,902		5.50	令和 4. 3. 25	流域下水道事業(財務省)
514,156,272		4.40	令和 5. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
53,220,318		4.40	令和 5. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
9,530,155		4.50	令和 3. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
87,765,153		4.50	令和 3. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
49,786,116		3.65	令和 6. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
510,231,250		3.65	令和 6. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
28,131,518		3.65	令和 6. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
2,808,848		3.75	令和 4. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
142,168,101		3.75	令和 4. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
8,059,374		3.75	令和 4. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
31,227,937		4.65	令和 7. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
5,222,298		4.65	令和 7. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
14,502,466		4.65	令和 7. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
453,062,279		4.65	令和 6. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
189,399,915		4.75	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
12,082,184		4.75	令和 5. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
5,729,965		4.75	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
2,048,268		4.75	令和 5. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
4,576,000		4.55	令和 2. 3. 31	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
9,120,000		3.15	令和 3. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
214,667,011		3.25	令和 6. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
15,922,321		3.25	令和 6. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
625,519		3.25	令和 6. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
55,810,302		3.40	令和 8. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
1,697,933		3.40	令和 8. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
529,783,570		3.40	令和 7. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
13,664,000		2.70	令和 4. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
33,359,916		2.80	令和 9. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
108,718,292		2.80	令和 9. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
523,075,597		2.80	令和 8. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
172,349,465		2.90	令和 7. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
12,907,374		2.90	令和 7. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
42,096,381		2.90	令和 7. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
42,140,281		2.85	令和 7. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
18,208,000		2.10	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	1, 123, 900, 000	47, 324, 813	650, 393, 243
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	53, 600, 000	2, 256, 971	31, 017, 954
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	94, 500, 000	3, 979, 175	54, 686, 505
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	641, 600, 000	27, 016, 283	371, 289, 532
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	562, 800, 000	26, 428, 415	360, 687, 048
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	49, 200, 000	2, 310, 373	31, 531, 278
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	333, 600, 000	15, 665, 457	213, 797, 442
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	204, 400, 000	9, 371, 503	121, 943, 761
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	64, 400, 000	2, 952, 665	38, 420, 638
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	273, 700, 000	12, 548, 828	163, 287, 707
平成10年度 企業債	平成11. 3. 31	58, 900, 000	3, 220, 000	58, 900, 000
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	878, 200, 000	35, 467, 736	437, 703, 690
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	167, 600, 000	6, 768, 837	83, 533, 521
平成11年度 企業債	平成12. 2. 21	546, 700, 000	22, 289, 362	285, 353, 684
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	23, 000, 000	1, 031, 592	12, 730, 777
平成11年度 企業債	平成12. 2. 21	14, 700, 000	665, 915	8, 471, 242
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	156, 800, 000	6, 332, 658	78, 150, 694
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	378, 200, 000	16, 962, 969	209, 338, 256
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	25, 900, 000	1, 161, 663	14, 335, 963
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	90, 400, 000	4, 054, 607	50, 037, 488
平成11年度 企業債	平成12. 3. 31	4, 900, 000	288, 000	4, 608, 000
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	855, 700, 000	34, 263, 086	417, 014, 287
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	92, 100, 000	3, 687, 777	44, 883, 739
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	49, 800, 000	2, 208, 570	26, 721, 335
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	20, 900, 000	926, 890	11, 214, 377
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	531, 000, 000	21, 100, 395	249, 734, 968
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	189, 800, 000	8, 340, 377	98, 149, 708
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	48, 800, 000	2, 144, 417	25, 235, 542
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	282, 700, 000	12, 162, 801	129, 774, 754
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	82, 500, 000	3, 549, 455	37, 872, 009
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	10, 200, 000	438, 842	4, 682, 359
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	117, 500, 000	4, 541, 542	48, 457, 384
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	585, 400, 000	22, 626, 542	241, 420, 865
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	168, 800, 000	6, 524, 360	69, 613, 669
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	432, 700, 000	16, 836, 037	174, 567, 556
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	216, 500, 000	9, 250, 359	95, 219, 934
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	135, 500, 000	5, 789, 485	59, 594, 921
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	118, 100, 000	4, 404, 726	40, 339, 994
平成15年度 企業債	平成16. 3. 31	418, 200, 000	15, 597, 431	142, 846, 618
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	129, 300, 000	4, 822, 448	44, 165, 634
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	139, 600, 000	5, 798, 571	53, 334, 043
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	2, 000, 000	83, 074	764, 097
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	223, 200, 000	9, 271, 068	85, 273, 341

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
473,506,757		2.10	令和10. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
22,582,046		2.10	令和10. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
39,813,495		2.10	令和10. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
270,310,468		2.10	令和10. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
202,112,952		2.20	令和 8. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
17,668,722		2.20	令和 8. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
119,802,558		2.20	令和 8. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
82,456,239		2.10	令和 9. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
25,979,362		2.10	令和 9. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
110,412,293		2.10	令和 9. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
0		3.10	平成31. 3.31	公共下水道事業(帯広信用金庫)
440,496,310		2.00	令和12. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
84,066,479		2.00	令和12. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
261,346,316		1.90	令和11. 9.25	公共下水道事業(財務省)
10,269,223		2.00	令和10. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
6,228,758		2.00	令和 9. 9.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
78,649,306		2.00	令和12. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
168,861,744		2.00	令和10. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
11,564,037		2.00	令和10. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
40,362,512		2.00	令和10. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
292,000		3.10	令和 2. 3.31	公共下水道事業(帯広信用金庫)
438,685,713		1.70	令和12. 9.30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
47,216,261		1.70	令和12. 9.25	流域下水道事業(財務省)
23,078,665		1.80	令和10. 9.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
9,685,623		1.80	令和10. 9.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
281,265,032		1.60	令和13. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
91,650,292		1.70	令和11. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
23,564,458		1.70	令和11. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
152,925,246		2.20	令和12. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
44,627,991		2.20	令和12. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
5,517,641		2.20	令和12. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
69,042,616		2.20	令和14. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
343,979,135		2.20	令和14. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
99,186,331		2.20	令和14. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
258,132,444		1.20	令和15. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
121,280,066		1.35	令和13. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
75,905,079		1.35	令和13. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
77,760,006		2.00	令和16. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
275,353,382		2.00	令和16. 3.31	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
85,134,366		2.00	令和16. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
86,265,957		1.90	令和14. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
1,235,903		1.90	令和14. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
137,926,659		1.90	令和14. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	101,700,000	3,699,762	30,673,073
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	388,300,000	14,126,032	117,112,629
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	121,000,000	4,894,158	40,575,278
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	161,500,000	6,532,284	54,156,258
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	642,300,000	22,883,270	170,353,571
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	325,600,000	12,960,096	96,805,494
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	92,700,000	3,302,630	24,586,293
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	96,100,000	3,825,139	28,571,893
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	285,300,000	16,780,000	167,800,000
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	81,000,000	4,760,000	47,600,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 28	479,700,000	16,736,985	110,137,791
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	259,600,000	10,041,038	65,979,846
平成18年度 企業債	平成19. 3. 28	49,600,000	1,730,570	11,388,023
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	51,000,000	1,972,623	12,962,141
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	285,300,000	16,780,000	151,020,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	43,600,000	2,560,000	23,040,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	40,100,000	2,340,000	21,060,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	169,600,000	9,980,000	89,820,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 25	542,600,000	20,613,628	117,462,831
平成19年度 企業債	平成20. 3. 25	214,900,000	8,164,152	46,521,864
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	278,700,000	16,386,744	131,093,952
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	73,900,000	4,345,102	34,760,816
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	180,600,000	10,618,752	84,950,016
平成19年度 企業債	平成20. 3. 25	506,200,000	46,600,000	506,200,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	619,900,000	23,425,775	112,822,046
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	78,800,000	2,684,446	12,928,693
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	114,100,000	4,311,794	20,766,244
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	927,100,000	84,280,000	842,800,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	1,099,800,000	91,600,000	916,000,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	284,400,000	16,722,000	117,054,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	31,600,000	1,858,000	13,006,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	28,600,000	1,681,606	11,771,242
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	187,200,000	11,006,888	77,048,216
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	619,800,000	20,311,462	78,760,901
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	21,500,000	704,576	2,732,106
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	120,400,000	3,945,628	15,299,793
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	6,200,000	364,706	2,188,236
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	302,900,000	17,820,000	106,920,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	62,900,000	3,700,000	22,200,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	186,200,000	10,952,942	65,717,652
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	559,000,000	18,336,436	53,985,274
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	76,900,000	2,522,490	7,426,596
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	141,500,000	8,320,000	41,600,000

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
71,026,927		2.10	令和17. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
271,187,371		2.10	令和17. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
80,424,722		2.10	令和15. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
107,343,742		2.10	令和15. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
471,946,429		2.10	令和18. 3.31	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
228,794,506		2.00	令和16. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
68,113,707		2.10	令和18. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
67,528,107		2.00	令和16. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
117,500,000		0.30	令和 8. 3.31	資本費平準化債(北洋銀行)
33,400,000		0.30	令和 8. 3.31	資本費平準化債(北洋銀行)
369,562,209		2.10	令和19. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
193,620,154		2.15	令和17. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
38,211,977		2.10	令和19. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
38,037,859		2.15	令和17. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
134,280,000		0.30	令和 9. 3.31	資本費平準化債(北洋銀行)
20,560,000		0.30	令和 9. 3.31	資本費平準化債(北洋銀行)
19,040,000		0.30	令和 9. 3.31	資本費平準化債(帯広信用金庫)
79,780,000		0.30	令和 9. 3.31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
425,137,169		2.10	令和18. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
168,378,136		2.10	令和18. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
147,606,048		0.30	令和10. 3.31	資本費平準化債(北洋銀行)
39,139,184		0.30	令和10. 3.31	資本費平準化債(北洋銀行)
95,649,984		0.30	令和10. 3.31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
0		0.44	平成31. 3.31	公の資金補償金免除借換債(協調融資団)
507,077,954		1.90	令和19. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
65,871,307		1.90	令和21. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
93,333,756		1.90	令和19. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
84,300,000		1.85	令和元. 9.30	公の資金補償金免除借換債(協調融資団)
183,800,000		1.85	令和 2. 9.30	公の資金補償金免除借換債(協調融資団)
167,346,000		1.85	令和10. 9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
18,594,000		1.85	令和10. 9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
16,828,758		1.85	令和10. 9.30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
110,151,784		1.85	令和10. 9.30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
541,039,099		2.10	令和22. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
18,767,894		2.10	令和22. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
105,100,207		2.10	令和22. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
4,011,764		1.85	令和11. 9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
195,980,000		1.85	令和11. 9.30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
40,700,000		1.85	令和11. 9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
120,482,348		1.85	令和11. 9.30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
505,014,726		1.90	令和23. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
69,473,404		1.90	令和23. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
99,900,000		1.75	令和12. 9.30	資本費平準化債(帯広信用金庫)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	150,900,000	8,871,994	44,359,972
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	40,900,000	2,404,669	12,023,345
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	188,600,000	11,088,523	55,442,613
平成23年度 企業債	平成23. 9. 20	368,700,000	44,092,332	324,342,717
平成23年度 企業債	平成23. 9. 20	16,300,000	1,949,295	14,338,992
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	94,700,000	3,121,111	6,189,832
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	366,200,000	12,069,173	23,935,757
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	104,300,000	3,437,506	6,817,311
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	269,800,000	15,863,519	63,454,076
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	42,000,000	2,469,488	9,877,951
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	185,100,000	10,883,385	43,533,541
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	237,700,000	13,072,793	38,792,066
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	44,000,000	2,419,869	7,180,695
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	133,000,000	7,820,000	23,460,000
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	51,500,000	3,025,770	9,077,312
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	620,000,000	68,880,000	413,280,000
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	266,500,000	8,858,437	8,858,437
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	18,400,000	2,295,313	9,126,474
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	73,500,000	2,443,134	2,443,134
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	63,700,000	0	0
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	275,400,000	0	0
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	50,500,000	0	0
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	207,000,000	11,341,699	22,570,825
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	46,100,000	2,525,857	5,026,644
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	102,400,000	6,020,000	12,040,000
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	67,500,000	3,969,916	7,939,832
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	21,300,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	27,500,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	509,800,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	54,700,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	195,800,000	11,515,668	11,515,668
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	48,300,000	2,840,686	2,840,686
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	172,200,000	10,127,670	10,127,670
平成27年度 企業債	平成28. 3. 24	34,500,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 24	430,300,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	28,200,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	193,900,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	50,500,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 30	104,200,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 30	62,900,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	28,900,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	430,000,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 27	41,800,000	0	0

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
106,540,028		1.75	令和12. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
28,876,655		1.75	令和12. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
133,157,387		1.75	令和12. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
44,357,283		0.60	令和 2. 3. 20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
1,961,008		0.60	令和 2. 3. 20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
88,510,168		1.70	令和24. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
342,264,243		1.70	令和24. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
97,482,689		1.70	令和24. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
206,345,924		1.40	令和13. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
32,122,049		1.40	令和13. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
141,566,459		1.40	令和13. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
198,907,934		1.10	令和15. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
36,819,305		1.10	令和15. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
109,540,000		1.00	令和14. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
42,422,688		1.00	令和14. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
206,720,000		0.968	令和 3. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
257,641,563		1.50	令和25. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
9,273,526		0.40	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
71,056,866		1.50	令和25. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
63,700,000		1.40	令和26. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
275,400,000		1.40	令和26. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
50,500,000		1.40	令和26. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
184,429,175		1.00	令和16. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
41,073,356		1.00	令和16. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
90,360,000		1.00	令和15. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
59,560,168		1.00	令和15. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
21,300,000		1.20	令和27. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
27,500,000		1.20	令和27. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
509,800,000		1.20	令和27. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
54,700,000		1.20	令和27. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
184,284,332		0.80	令和16. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
45,459,314		0.80	令和16. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
162,072,330		0.80	令和16. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
34,500,000		0.50	令和28. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
430,300,000		0.50	令和28. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
28,200,000		0.70	令和38. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
193,900,000		0.20	令和18. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
50,500,000		0.20	令和18. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
104,200,000		0.50	令和17. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
62,900,000		0.50	令和17. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
28,900,000		0.60	令和29. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
430,000,000		0.60	令和29. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
41,800,000		0.80	令和39. 3. 1	流域下水道事業(財務省)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	173,600,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	39,550,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	13,150,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	160,900,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	14,900,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	387,000,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 26	10,000,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	152,600,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	41,900,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	13,100,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	153,300,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 28	28,400,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 28	317,400,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 25	43,300,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	137,200,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	32,700,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	24,600,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	147,600,000	0	0
合 計		46,861,480,000	2,132,074,149	24,167,046,368
そ の 他 の 企 業 債				
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	119,100,000	7,000,000	63,000,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	3,200,000	188,154	1,505,232
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	114,900,000	6,755,784	54,046,272
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	100,200,000	5,891,506	41,240,542
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	103,400,000	6,082,352	36,494,112
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	95,500,000	5,614,814	28,074,070
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	86,800,000	5,103,608	20,414,432
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	81,600,000	4,794,230	14,382,688
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	50,500,000	2,970,084	5,940,168
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	48,900,000	2,875,976	2,875,976
平成27年度 企業債	平成28. 3. 30	43,900,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	39,100,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	34,200,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	29,700,000	0	0
合 計		951,000,000	47,276,508	267,973,492
総 合 計		47,812,480,000	2,179,350,657	24,435,019,860

※未償還残高のうち固定負債：21,256,889,001円 流動負債：2,120,571,139円

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
173,600,000		0.30	令和18. 9. 30	資本費平準化債（帯広信用金庫）
39,550,000		0.30	令和18. 9. 30	資本費平準化債（帯広信用金庫）
13,150,000		0.30	令和18. 9. 30	資本費平準化債（北洋銀行）
160,900,000		0.30	令和18. 9. 30	下水道事業債特別措置分（北洋銀行）
14,900,000		0.60	令和30. 3. 20	公共下水道事業（地方公共団体金融機構）
387,000,000		0.60	令和30. 3. 20	公共下水道事業（地方公共団体金融機構）
10,000,000		0.70	令和40. 3. 1	流域下水道事業（財務省）
152,600,000		0.30	令和19. 9. 30	資本費平準化債（帯広信用金庫）
41,900,000		0.30	令和19. 9. 30	資本費平準化債（帯広信用金庫）
13,100,000		0.30	令和19. 9. 30	資本費平準化債（北洋銀行）
153,300,000		0.30	令和19. 9. 30	下水道事業債特別措置分（北洋銀行）
28,400,000		0.50	令和31. 3. 20	公共下水道事業（地方公共団体金融機構）
317,400,000		0.50	令和31. 3. 20	公共下水道事業（地方公共団体金融機構）
43,300,000		0.60	令和41. 3. 1	流域下水道事業（財務省）
137,200,000		0.30	令和20. 9. 30	資本費平準化債（帯広信用金庫）
32,700,000		0.30	令和20. 9. 30	資本費平準化債（帯広信用金庫）
24,600,000		0.30	令和20. 9. 30	資本費平準化債（北洋銀行）
147,600,000		0.30	令和20. 9. 30	下水道事業債特別措置分（北洋銀行）
22,694,433,632				
56,100,000		0.30	令和 9. 3. 31	下水道事業債特別措置分（帯広信用金庫）
1,694,768		0.30	令和10. 3. 31	下水道事業債特別措置分（北洋銀行）
60,853,728		0.30	令和10. 3. 31	下水道事業債特別措置分（帯広信用金庫）
58,959,458		1.85	令和10. 9. 30	下水道事業債特別措置分（帯広信用金庫）
66,905,888		1.85	令和11. 9. 30	下水道事業債特別措置分（北洋銀行）
67,425,930		1.75	令和12. 9. 30	下水道事業債特別措置分（北洋銀行）
66,385,568		1.40	令和13. 9. 30	下水道事業債特別措置分（北洋銀行）
67,217,312		1.00	令和14. 9. 30	下水道事業債特別措置分（北洋銀行）
44,559,832		1.00	令和15. 9. 30	下水道事業債特別措置分（北洋銀行）
46,024,024		0.80	令和16. 9. 30	下水道事業債特別措置分（北洋銀行）
43,900,000		0.50	令和17. 9. 30	下水道事業債特別措置分（北洋銀行）
39,100,000		0.30	令和18. 9. 30	下水道事業債特別措置分（北洋銀行）
34,200,000		0.30	令和19. 9. 30	下水道事業債特別措置分（北洋銀行）
29,700,000		0.30	令和20. 9. 30	下水道事業債特別措置分（北洋銀行）
683,026,508				
23,377,460,140				

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引はない。

3. 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から下水道事業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は8,597,161,613円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を

除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

（１）報告セグメントの概要

当下水道事業では、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業（汚水処理）」、「公共下水道事業（雨水処理）」、「特定環境保全公共下水道事業」の３つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業（汚水処理）	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理、終末処理場、流域下水道
公共下水道事業（雨水処理）	市街化区域における雨水排除、終末処理場
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外におけるし尿・生活雑排水等の処理、流域下水道

（２）報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）（単位 円）

事業区分	公共下水道事業 （汚水処理）	公共下水道事業 （雨水処理）	特定環境保全 公共下水道事業	小計	共通	合計
営業収益	2,902,220,310	715,506,144	41,402,789	3,659,129,243		3,659,129,243
営業費用	2,706,742,814	905,834,913	110,645,569	3,723,223,296		3,723,223,296
営業損益	195,477,496	△190,328,769	△69,242,780	△64,094,053		△64,094,053
経常損益	629,227,758	△26,027,522	35,923,200	639,123,436		639,123,436
セグメント資産	35,255,036,920	20,725,769,861	3,047,146,299	59,027,953,080	1,524,055,733	60,552,008,813
セグメント負債	27,686,311,124	19,058,631,254	3,010,598,645	49,755,541,023	53,856,116	49,809,397,139
その他の項目						
他会計繰入金	276,941,080	833,711,925	95,215,709	1,205,868,714		1,205,868,714
減価償却費	1,545,180,451	724,546,932	88,600,958	2,358,328,341		2,358,328,341
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	343,006,338	380,377,201	△11,437,125	711,946,414		711,946,414

5. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 13,626,262 円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 30,580,400 円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 10,411,977 円を取り崩した。